

看護職員の資質の向上に係る研修事業の実施状況
及び事業計画に関する調査結果

令和2年5月

厚生労働省医政局看護課看護サービス推進室

看護職員の資質の向上に係る研修事業の実施状況及び事業計画の調査の概要

○調査目的

本調査は、都道府県における看護職員を対象とした研修等の事業の取組状況や今後の計画について把握するとともに、集計結果を情報提供することで看護職員の研修及び特定行為に係る看護師の研修制度の一層の推進を図ることを目的とする。

○調査期間

令和元年 11 月 25 日～令和元年 12 月 9 日

○調査対象

調査対象は都道府県における看護職員を対象とした研修等の事業に係る平成 30 年度の実施状況及び令和元年度の事業計画である。

※「看護教員養成講習会事業」、「看護教育継続研修事業」、「実習指導者講習会事業」、「院内助産所・助産師外来助産師等研修事業」、「潜在看護職員等復職研修事業」は対象外。

I. 看護職員を対象とした研修事業

1. 新人看護職員の資質の向上を図るための研修に係る事業

（地域医療介護総合確保基金「医療従事者の確保に関する事業」により実施するもの）

2. 看護職員の資質の向上を図るための研修に係る事業

（地域医療介護総合確保基金及び各都道府県が独自で実施する事業）

II. 特定行為に係る看護師の研修制度に関する事業について

特定行為に係る看護師の研修制度に関する事業を全て対象

（地域医療介護総合確保基金及び各都道府県が独自で実施する事業）

○調査事項

都道府県における看護職員を対象とした研修等の事業の概要、受講者数、実施施設数、開催回数、委託先等、その他の関連する事項。

平成 30 年度 都道府県看護職員研修事業 実施状況

I. 看護職員を対象とした研修事業について

1. 新人看護職員の資質の向上を図るための研修に係る事業

新人看護職員の資質の向上を図るための研修に係る事業は、研修または事業の内容に応じ
て以下のとおり分類した。各分類の説明について、以下の表に示す。

分類	研修または事業の内容
新人看護職員研修	病院等において、新人看護職員が基本的な臨床実践能力を獲得するための研修
新人看護職員研修に関する受入研修	病院等が行う、新人看護職員研修を自施設単独で完結できない施設の新人看護職員を受け入れて行う新人看護職員研修
新人看護職員研修に関する多施設合同研修	都道府県等が行う、新人看護職員研修を自施設で完結することが困難な施設の新人看護職員への研修
新人看護職員研修責任者研修	研修責任者※に対して、新人看護職員研修の実施に必要な能力を修得し、適切な研修実施体制を確保することを目的とする研修 ※新人看護職員研修において、施設及び看護部門の教育理念に基づき、教育担当者、実地指導者及び新人看護職員の研修プログラムの策定、企画・運営・実施・評価の全ての過程における責任者
新人看護職員教育担当者研修	教育担当者※に対して、新人看護職員研修の実施に必要な能力を修得し、適切な研修実施体制を確保することを目的とする研修 ※新人看護職員研修において、看護部門の教育方針に基づき、各部署で実施される新人看護職員研修の企画、運営を中心となつて行う者であり、実施指導者への助言及び指導、また新人看護職員へ指導、評価を行う者
新人看護職員実地指導者研修	実地指導者※に対して、新人看護職員研修の実施に必要な能力を習得し、適切な研修実施体制を確保することを目的とする研修 ※新人看護職員研修において、臨床実践に関する実地指導、評価等を行う者
新人看護職員研修 協議会	すべての病院等の新人看護職員がガイドラインに沿った研修を受けられる環境を整備するため、地域における連携体制を構築し、新人看護職員研修の着実な推進を図ることを目的とした協議会の設置・運営
新人看護職員研修 アドバイザー派遣事業	新人看護職員研修の実施が困難な病院等に対するアドバイザーの派遣
新人看護職員の資質の向上を図るためのその他の事業	その他の新人看護職員の資質の向上を図るための研修

(1) 新人看護職員研修（資料1参照）

新人看護職員研修事業は、45 都道府県が事業を実施しており、岐阜県が平成 30 年度より実施を中止している。平成 30 年度事業実績では、5 県で「病床数により補助率を設定する」など補助対象の要件を設定していた。

事業による研修を受講した新人看護職員は、42,861 人であった。

表1 新人看護職員研修 実施施設数及び受講者数の推移

	実施都道府県数	実施施設数	受講者数(人)
平成 22 年度	47	2,032	34,228
平成 23 年度	47	2,350	38,643
平成 24 年度	47	2,437	39,635
平成 25 年度	47	2,414	39,856
平成 26 年度	47	2,151	37,227
平成 27 年度	47	2,385	43,190
平成 28 年度	46	2,330	43,018
平成 29 年度	46	2,279	41,772
平成 30 年度	45	2,281	42,861

受講者を職種別にみると、看護師は 40,460 人であった。

表2 新人看護職員研修 職種別受講者数

受講者の職種	受講者数(人)
保健師	477
助産師	1,265
看護師	40,460
准看護師	778
受講者の内、複数免許を取得している者	119
合計(4 職種延べ人数-複数免許取得者数)	42,861

実施施設別にみると、実施施設数で最も多いのは、200 床未満の病院で、849 施設であり、受講者数が最も多いのは、400 床以上の病院で、24,376 人であった。

また、診療所、介護老人保健施設、訪問看護ステーション等による研修の実施もあった。

表3 新人看護職員研修 実施施設別実施施設数及び受講者数

		施設数		受講者数(人)	
			実施病院における割合(%)※		実施病院における受講者の割合(%)※
病院	200 床未満	849	37.9	5,660	13.3
	200 床以上～ 400 床未満	797	35.6	12,420	29.3
	400 床以上	592	26.5	24,376	57.4
	病院合計	2,238	100	42,456	100
診療所		7	—	19	—
保健所		0	—	0	—
助産所		0	—	0	—
介護老人保健施設		3	—	5	—
訪問看護ステーション		7	—	9	—
その他		26	—	372	—
合計		2,281	—	42,861	—

※小数第 2 位四捨五入

(2) 新人看護職員研修に関する医療機関受入研修（資料2参照）

新人看護職員研修に関する医療機関受入研修は、35 都道府県が事業を実施し、事業による研修を受講した新人看護職員は、合計 2,515 人（職種不明 2 人を除く）であった。

表4 医療機関受入研修 実施都道府県数、受入実施施設数及び受講者数の推移

	実施都道府県数	受入実施施設数	受講者数(人)
平成 22 年度	36	300	2,142
平成 23 年度	38	294	1,765
平成 24 年度	40	271	1,430
平成 25 年度	41	327	3,366
平成 26 年度	37	210	2,260
平成 27 年度	35	193	2,521
平成 28 年度	35	178	2,446
平成 29 年度	36	121	2,799
平成 30 年度	35	96	2,517

受講者を職種別にみると、看護師は 2,390 人であった。

表5 医療機関受入研修 職種別受講者数

受講者の職種	受講者数(人)
保健師	13
助産師	9
看護師	2,390
准看護師	103
内訳不明	2
合計	2,517

受講者の就業場所別にみると、200 床未満の病院が 1,100 人と最も多かった。また、診療所は 51 人、助産所、介護老人保健施設、訪問看護ステーション、保健所、市町村からの受講も少数あった。

表6 医療機関受入研修 就業場所別受講者数

		受講者数(人)	
			病院に就業する受講者における割合(%)※
病院	200 床未満	1,100	46.3
	200 床以上～400 床未満	624	26.2
	400 床以上	617	25.9
	病院合計	2,341	100
診療所		51	—
助産所		1	—
介護老人保健施設		4	—
訪問看護ステーション		18	—
保健所		1	—
市町村		1	—
その他		17	—
合計		2,434	—

※小数第2位四捨五入

都道府県別にみると、受入実施施設数が最も多いのは、兵庫県であり 10 施設、次いで静岡県、長崎県が多かった。(表7)

受講者数が最も多いのは福岡県であり 342 人、次いで熊本県、神奈川県、鹿児島県、京都府が多かった。(表8)

表7 医療機関受入研修 実施施設数の多い都道府県

都道府県名	実施施設数
兵庫県	10
静岡県	6
長崎県	6
新潟県	5

表8 医療機関受入研修 受講者数の多い都道府県

都道府県名	受講者数(人)
福岡県	342
熊本県	214
神奈川県	190
鹿児島県	166
京都府	151

そのうち 200 床未満の病院に就業している受講者が最も多いのは熊本県であり 123 人、次いで鹿児島県、京都府、兵庫県、福井県が多かった。

表9 医療機関受入研修 200 床未満の病院に就業している受講者数の多い都道府県

都道府県名	受講者数(人)
熊本県	123
鹿児島県	94
京都府	88
兵庫県	84
福井県	64

(3) 新人看護職員研修に関する多施設合同研修（資料3参照）

新人看護職員研修に関する多施設合同研修については、平成 30 年度は 37 都道府県が事業を実施した。また、事業による研修を受講した新人看護職員等は、16,705 人であった。

表 10 多施設合同研修 実施都道府県数及び受講者数の推移

	実施都道府県数	受講者数(人)
平成 22 年度	13	不明
平成 23 年度	23	7,491
平成 24 年度	25	7,622
平成 25 年度	30	7,769
平成 26 年度	34	12,831※
平成 27 年度	37	14,884※
平成 28 年度	36	12,988※
平成 29 年度	34	15,242※
平成 30 年度	37	16,705※

※新人看護職員でない受講者を含む。

地域医療介護総合確保基金で行われる事業となった平成 26 年度より、多施設合同研修の対象を拡大し、1 年目以外の経験年数の短い看護職員等も受講可能としているため。

研修を都道府県が実施しているのは 4 都道府県であり、委託した場合の委託先は、都道府県看護協会が 27 都道府県、大学が 2 都道府県であり、補助は 5 都道府県であった。

表 11 多施設合同研修 実施主体別実施都道府県数(複数回答あり)

	都道府県	委託先				補助	全体
			都道府県 看護協会	大学	その他		
実施都道府県数	4※	29	27	2	0	5	37

※宮城県を含む。

宮城県では委託の他に県が実施している研修もあるため。

都道府県別にみると、実施か所数が最も多いのは宮城県が 13 か所であり、次いで鹿児島県、大阪府が多かった。(表 12)

実施回数が最も多いのは長崎県であり 24 回、次いで千葉県、埼玉県が多かった。(表 13)

表 12 多施設合同研修 実施か所数の
多い都道府県

都道府県名	実施か所数
宮城県	13
鹿児島県	8
大阪府	7

表 13 多施設合同研修 実施回数の
多い都道府県

都道府県名	実施回数
長崎県	24
千葉県	23
埼玉県	20

受講者を職種別にみると、看護師は 11,734 人であった。

表 14 多施設合同研修 職種別受講者数

受講者の職種	受講者数(人)
保健師	236
助産師	993
看護師	11,734
准看護師	2,144
内訳不明	1,598
合計	16,705

受講者の就業場所別にみると、200 床未満の病院が 7,209 人と最も多かった。また、市町村は 139 人、診療所、助産所、介護老人保健施設、訪問看護ステーション、保健所からの受講もあった。

表 15 多施設合同研修 就業場所別受講者数

		受講者数(人)	
			病院に就業する受講者における割合 (%)※1
病院	200 床未満	7,209	48.9
	200 床以上～ 400 床未満	5,213	35.3
	400 床以上	2,327	15.8
	病院合計	14,749	100
診療所		106	—
助産所		8	—
介護老人保健施設		46	—
訪問看護ステーション		26	—
保健所		33	—
市町村		139	—
その他		132	—
合計		15,239	—

※1 小数第 2 位四捨五入

都道府県別にみると、受講者数が最も多いのは埼玉県であり2,550 人、次いで福岡県、群馬県、香川県、奈良県が多かった。

表 16 多施設合同研修 受講者数の多い都道府県

都道府県名	受講者数(人)
埼玉県	2,550
福岡県	2,076
群馬県	1,670
香川県	947
奈良県	938

そのうち 200 床未満の病院に就業している受講者が最も多いのは埼玉県であり 1,375 人、次いで福岡県、群馬県、高知県、香川県が多かった。

表 17 多施設合同研修 200 床未満の病院に就業している受講者数の多い都道府県

都道府県名	受講者数(人)
埼玉県	1,375
福岡県	1,086
群馬県	910
高知県	458
香川県	393

(4) 新人看護職員研修に関する研修責任者等研修事業（資料 17 参照）

新人看護職員研修に関する研修責任者等研修事業は、44 都道府県が事業を実施し、事業による研修を受講した者は、合計 10,217 人であった。なお、研修責任者等研修事業とは、研修責任者研修、教育担当者研修、実地指導者研修を合わせたものをいう。

表 18 研修責任者等研修事業 受講者数の推移(過去 6 年間)

	実施都道府県数	受講者数(人)
平成 24 年度	42	11,028
平成 25 年度	42	12,229
平成 26 年度	45	10,059
平成 27 年度	46	10,503
平成 28 年度	44	8,807
平成 29 年度	45	11,447
平成 30 年度	44	10,217

1) 新人看護職員研修責任者研修（資料4参照）

新人看護職員研修責任者研修は、28 都道府県が事業を実施し、事業による研修を受講した者は、1,894 人であった。

表 19 研修責任者研修 実施都道府県数及び受講者数

実施都道府県数	受講者数(人)
28	1,894

研修を都道府県が実施しているところはなく、それ以外の事業の委託先は、都道府県看護協会が 24 都道府県、大学が 1 都道府県であり、事業の補助を行ったのは 3 都道府県であった。

表 20 研修責任者研修 実施主体別実施都道府県数

	都道府県	委託先		補助	全体
		都道府県看護協会	大学		
実施都道府県数	0	24	1	3	28

都道府県別でみると、研修を実施している都道府県すべてにおいて、研修が行われた実施か所数は 1 か所であった。

実施回数が最も多いのは埼玉県であり 6 回、次いで長野県、岡山県、徳島県、愛媛県が多かった。(表 21)

表 21 研修責任者研修 実施回数の多い都道府県

都道府県名	実施回数
埼玉県	6
長野県	5
岡山県	5
徳島県	5
愛媛県	5

受講者の就業場所別にみると、200 床未満及び 200 床以上～400 床未満の病院から受講している都道府県が最も多かった。また、診療所、介護老人保健施設、訪問看護ステーションからの受講も少数あった。

表 22 研修責任者研修 就業場所別実施都道府県数(複数回答あり)

		実施都道府県数
病院	200 床未満	28
	200 床以上～400 床未満	28
	100～199 床	27
診療所		5
助産所		0
介護老人保健施設		4
訪問看護ステーション		5
その他		1
全体		28

2) 新人看護職員教育担当者研修（資料5参照）

新人看護職員教育担当者研修は、38 都道府県が事業を実施し、事業による研修を受講した者は、2,830 人であった。

表 23 教育担当者研修 実施都道府県数及び受講者数

実施都道府県数	受講者数(人)
38	2,830

研修を都道府県が実施しているのは1都道府県であり、それ以外の事業の委託先は、都道府県看護協会が32 都道府県、大学が2 都道府県であり、事業の補助を行ったのは4 都道府県であった。

表 24 教育担当者研修 実施主体別実施都道府県数(複数回答あり)

	都道府県	委託先			補助	全体
		都道府県看護協会	大学	その他		
実施都道府県数	1	32	2	0	4	38

都道府県別にみると、実施か所数は秋田県、山形県、鳥取県、広島県、長崎県が2 か所であり、その他の都道府県は1 か所であった。(表 25)

実施回数が多いのは京都府であり7 回、次いで千葉県、岐阜県、兵庫県、岡山県、愛媛県、長崎県が多かった。(表 26)

表 25 教育担当者研修 実施か所数の多い都道府県

都道府県名	実施か所数
秋田県	2
山形県	2
鳥取県	2
広島県	2
長崎県	2

表 26 教育担当者研修 実施回数の多い都道府県

都道府県名	実施回数
京都府	7
千葉県	5
岐阜県	5
兵庫県	5
岡山県	5
愛媛県	5
長崎県	5

受講者の就業場所別にみると、200 床未満、200 床以上～400 床未満及び 400 床以上の病院から受講している都道府県は同数であり、他の施設に比べて多かった。また、診療所、助産所、介護老人保健施設、訪問看護ステーションからの受講もあった。

表27 教育担当者研修 就業場所別実施都道府県数(複数回答あり)

		実施都道府県数
病院	200 床未満	38
	200 床以上～ 400 床未満	38
	400 床以上	38
	診療所	11
助産所		1
介護老人保健施設		7
訪問看護ステーション		8
その他		3
全体		38

3) 新人看護職員実地指導者研修（資料6参照）

新人看護職員実地指導者研修は、37 都道府県が事業を実施し、事業による研修を受講した者は、5,493 人であった。

表 28 実地指導者研修 実施都道府県数及び受講者数

実施都道府県数	受講者数(人)
37	5,493

研修を都道府県が実施しているのは 1 都道府県であり、それ以外の事業の委託先は都道府県看護協会が 32 都道府県、大学が 1 都道府県であり、事業の補助を行ったのは 3 都道府県であった。

表 29 実地指導者研修 実施主体別実施都道府県数

	都道府県	委託先		補助	全体
		都道府県看護協会	大学		
実施都道府県数	1	32	1	3	37

都道府県別にみると、実施か所数は、宮城県、山形県、島根県、広島県は 2 か所であり、その他の都道府県は 1 か所であった。（表 30）

実施回数が最も多いのは兵庫県、兵庫県が 8 回、次いで千葉県が多かった。（表 32）

表 30 実地指導者研修 実施か所数の多い都道府県

都道府県名	実施か所数
宮城県	2
山形県	2
島根県	2
広島県	2

表 31 実地指導者研修 実施回数の多い都道府県

都道府県名	実施回数
兵庫県	8
千葉県	6

受講者の就業場所別にみると、200 床未満、200 床以上～400 床未満及び 400 床以上の病院から受講している都道府県は同数であり、他の施設に比べて多かった。また、診療所、助産所、介護老人保健施設、訪問看護ステーションからの受講も少数あった。

表 32 実地指導者研修 就業場所別実施都道府県数(複数回答あり)

		実施都道府県数
病院	200 床未満	37
	200 床以上～400 床未満	37
	400 床以上	37
診療所		8
助産所		1
介護老人保健施設		6
訪問看護ステーション		7
その他		7
全体		37

(5) 新人看護職員研修推進事業

1) 協議会（資料7参照）

新人看護職員研修推進事業の協議会（以下、「協議会」という。）は、15 都道府県が実施し、事業による協議会の参加者は 281 人であった。

表 33 協議会 実施都道府県数及び参加者数

実施都道府県数	参加者(人)
15	281

協議会を都道府県が実施しているのは 3 都道府県であり、それ以外の事業の委託先はすべて都道府県看護協会で 11 都道府県であり、事業の補助を行ったのは 1 都道府県であった。

表 34 協議会 実施主体別実施都道府県数

	都道府県	委託先	補助	全体
		都道府県 看護協会		
実施都道府県数	3	11	1	15

参加者の構成は、病院の他に、介護老人保健施設、訪問看護ステーション、看護大学や看護師養成所、都道府県看護協会、県の職員であった。

2) アドバイザー派遣（資料8参照）

新人看護職員研修推進事業のアドバイザー派遣（以下、「アドバイザー派遣」という。）は、5 都道府県が事業を実施し、そのうち「新人看護職員研修の目標の見直しとプログラムの検討」が 3 県、「看護職員のための出張相談」が 1 県、「新人看護職員研修体制の再構築」が 1 県だった。全体の派遣施設数は 17 施設あり、そのうち病院は 16 施設、診療所は 1 施設であり、病院は 200 床未満が 13 施設、200 床以上～400 未満が 3 施設であった。

表 35 アドバイザー派遣 派遣の内容、実施都道府県数及び派遣施設数

派遣の内容	実施都道府 県数	派遣施設数			
			病院	診療所	その他
新人看護職員研修の教育内容や体制構築の支援	5	17	16	1	0

(6) 新人看護職員の資質の向上を図るためのその他の事業（資料9参照）

(1)～(5)の研修以外で都道府県において独自に新人看護職員の資質の向上を図るための事業を実施しているのは、7 都道府県であり、受講者は合計 1,978 人であった。

研修の概要は以下の通りであった。

表 36 新人看護職員の質の向上を図るためのその他の研修 都道府県名、研修の概要

都道府県名	研修の概要
栃木県	多施設合同研修「専門職としての第一歩」(ガイドラインに沿った研修とは異なる)
	2・3 年目看護師レベルアップ研修
群馬県	新人看護職員研修の現状を理解し、自施設の研修体制の課題を明確にするための研修
石川県	教育担当者フォローアップ研修
福井県	新人看護職員フォローアップ研修
愛知県	新人訪問看護職員研修(訪問看護ステーションに就労する訪問看護の経験が1 年未満の職員を対象に実施)
	看護職員のための出張研修(卒後研修が自施設で開催できない及び研修体制を整えたい病院の新人看護職員を対象に支援)
	養成所・病院、看護技術ジョイント研修(看護師等養成所と新人看護職員を採用する病院の研修責任者が看護技術教育プログラムの作成を行う)
三重県	新人助産師合同研修
高知県	新人助産師合同研修

2. 看護職員の資質の向上を図るための研修に係る事業

看護職員の資質の向上を図るための研修に係る事業は、研修または事業の内容に応じて以下のとおり分類した。各分類の説明について、以下の表に示す。

分類	研修または事業の内容
認定看護師の育成促進のための事業	認定看護師教育機関に対する支援や認定看護師を育成する取組を行っている医療機関等に対する支援等の、認定看護師の資格取得を図るための事業
看護職員実務研修	看護職員の専門性の向上及び今日的課題への対応を図るための研修
看護管理者を対象とした研修	看護管理者の看護管理能力向上を図るための研修等
職種別の研修	看護職員の職種別及び看護補助者を対象として行われる研修
協働推進のための研修	チーム医療のより一層の推進を図るための研修
看護補助者の活用推進のための研修	医療機関に勤務する看護職員に専門性を必要とする業務に専念させ、業務負担を軽減するため、看護管理者に対して看護補助者活用のための研修を行い、看護補助者の活用推進を図るための研修
看護職員を対象としたその他の研修事業	上記に含まれない、その他の看護職員の資質の向上を図るための研修

※上記分類は重複なし

(1) 認定看護師の育成促進のための事業（資料 10 参照）

認定看護師の育成促進のための事業を実施した都道府県数は 19 都道府県であり、受講者は合計 924 人であった。

表 37 認定看護師の育成の促進のための事業 実施都道府県数及び受講者数の推移

	実施都道府県数	受講者数(人)
平成 23 年度	20	1,104
平成 24 年度	15	858
平成 25 年度	16	936
平成 26 年度	15	850
平成 27 年度	19	929
平成 28 年度	13	757
平成 29 年度	22	947
平成 30 年度	19	924

都道府県別にみると、受講者が最も多いのは大分県であり 335 人、次いで静岡県、岩手県、福岡県が多かった。

表 38 認定看護師の育成の促進のための事業 受講者数の多い都道府県

都道府県名	受講者数(人)
大分県	335
静岡県	84
岩手県	78
福岡県	70
愛知県	67
福島県	48

認定看護師の育成促進のための事業は、事業内容によって、認定看護師教育機関(以下、「教育機関」という。)による認定看護師教育課程(以下、「課程」という。)の運営等に必要な経費に対する支援と認定看護師の活動推進のための研修等の運営等に必要な経費に対する支援、認定看護師養成研修(以下、「養成研修」という。)へ看護職員を派遣する医療機関等が負担した当該研修の受講に要する経費等に対する支援の 3 つに分類した。(表 40)

認定看護師教育課程の運営等に必要な経費に対する支援を実施した都道府県数は 15 都道府県であり、受講者数は合計 580 人であった。

認定看護師の活動推進のための研修等の運営に必要な経費に対する支援を実施した都道府県は 3 都道府県であり、受講者数は合計 276 人であった。

養成研修に看護職員を派遣する医療機関等が負担した経費等に対する支援を実施した都道府県数は 7 都道府県であり、受講者数は合計 68 人であった。

表 39 認定看護師の育成促進のための事業 事業内容別実施都道府県数及び受講者数
(複数回答あり)

事業内容	実施都道府県数	受講者数(人)
認定看護師教育課程の運営等に必要な経費に対する支援	15	580
認定看護師の活動推進のための研修等の運営に必要な経費に対する支援	3	276
養成研修に看護職員を派遣する医療機関等が負担した経費等に対する支援	7	68
全体	19	924

運営経費を補助した大学等における認定看護師教育課程は 20 課程が運営され、必要経費の支援先は大学が 1 課程、都道府県看護協会が 19 課程であった。また、認定看護師の活動推進のための研修等の運営に必要な経費の支援先は大学が 1 課程、都道府県看護協会が 1 課程であった。

表 40 教育機関の運営等に必要な経費に対する支援の支援先(複数回答あり)

	支援先			
	全体	大学	都道府県看護協会	病院
認定看護師教育課程の運営	20	1 課程	19 課程	-
認定看護師の活動推進のための研修等の運営	3	1	2 箇所	-

分野別の課程数は皮膚・排泄ケア、認知症看護が多く、4 課程であり、次いで緩和ケアであった。

表 41 認定看護教育課程の分野別運営数

認定看護分野	課程数	都道府県
皮膚・排泄ケア	4	静岡県、京都府、岡山県、福岡県
認知症看護	4	北海道、石川県、島根県、岡山県
緩和ケア	3	岩手県、静岡県、沖縄県
糖尿病看護	2	徳島県、福岡県
摂食・嚥下障害看護	2	富山県、愛知県
感染管理	2	北海道、福岡県

(2) 看護職員実務研修（資料 11 参照）

看護職員実務研修は、25 都道府県が事業を実施し、実施か所数は 232 か所であった。

実施事業による研修を受講した者は、10,146 人であった。

表 42 看護職員実務研修 実施都道府県数、実施か所数及び受講者数

実施都道府県数	実施か所数	受講者数(人)
25	232	10,146

研修は都道府県による実施が 2 都道府県、委託または補助事業が 22 都道府県であった。

委託先等は都道府県看護協会が 16 都道府県、大学が 2 都道府県、病院が 6 都道府県であり、事業の補助を行ったのは 4 都道府県であった。

表 43 看護職員実務研修 実施主体別実施都道府県数(複数回答あり)

	都道府県 による実施	委託事業				補助	全体
		委託先等					
		都道府県看護協会	大学	病院			
実施都道府 県数	2	22	16	2	6	4	25

研修分野別にみると、実施都道府県数及び実施か所数ともに、最も多いのはがん看護であり、7 都道府県 9 か所で実施され、受講者数は 182 人であった。受講者数が最も多い分野は救急看護・クリティカルケアで 1,981 人であった。

表 44 看護職員実務研修 分野別都道府県数、実施か所数及び受講者数（複数回答あり）

研修分野名	実施都道府県数	実施か所数	受講者数(人)
がん看護	7	9	182
訪問看護・在宅	6	10	705
認知症看護	4	8	506
看護研究・看護職	3	6	479
糖尿病看護	3	3	45
災害医療・災害研修	3	12	1981
医療安全	2	5	463
感染看護・感染対策	2	5	578
救急看護・クリティカルケア	2	4	1707
摂食・嚥下看護	2	4	1537
周産期	2	3	519
アンガーマネジメント	1	1	31
皮膚・排泄ケア	1	1	88
慢性心不全看護	1	2	67
脳卒中リハビリ	1	2	67
フィジカルアセスメント	1	2	67
糖尿病重症化予防看護(フットケア)	1	1	40
慢性呼吸器疾患	1	2	2
地域包括ケア	1	4	424
退院調整	1	2	118
技術研修	1	2	78
人材育成	1	4	314
高齢者看護	1	1	117
小児看護	1	1	41
臨床看護	1	1	96
助産師研修	1	3	5
特定の分野に限らない研修(出前講座含む)	2	143	5172
全体	25	232	10,146

都道府県別にみると、実施分野数が最も多いのは茨城県と岡山県であり 6 分野、次いで石川県、秋田県、静岡県が多かった。(表 46)

受講者数が最も多いのは、福井県であり 3,675 人、次いで茨城県、富山県、熊本県、静岡県が多かった。(表 46)

表 45 看護職員実務研修 実施分野数の多い都道府県

都道府県名	実施分野数
茨城県	6
岡山県	6
石川県	5
秋田県	4
静岡県	4

表 46 看護職員実務研修 受講者数の多い都道府県

都道府県名	受講者数(人)
福井県	3,778
茨城県	1,739
岡山県	637
富山県	600
宮崎県	451

※看護師以外の職種も受講者に含む

(3) 看護管理者を対象とした研修（資料 12 参照）

看護管理者研修は 17 都道府県、79 か所で研修が実施され、合計 5,761 人が受講した。

表 47 看護管理者研修 実施都道府県数、実施か所数及び受講者数

実施都道府県数	実施か所数	受講者数(人)
17	79	5,761

都道府県別にみると、受講者数が最も多いのは北海道であり1,922 人、次いで兵庫県、神奈川県、福井県、宮城県が多かった。

表 48 看護管理者研修 受講者数の多い都道府県

都道府県名	受講者数(人)
北海道	1,922
兵庫県	1,144
神奈川県	481
大分県	347
福井県	332

(4) 職種別の研修（資料 13 参照）

職種別研修は 17 都道府県で研修が実施され、保健師、助産師、看護師、准看護師を対象とした研修があった。実施都道府県数、受講者数ともに最も多かったのは助産師を対象とした研修で、10 都道府県で実施され、1,479 人が受講した。

表 49 職種別研修 対象職種別実施都道府県数、実施か所数及び受講者数

対象職種	実施都道府県数	受講者数(人)
保健師	8	814
助産師	10	1,479
看護師	6	159
准看護師	8	828
看護補助者	0	0

(5) 協働推進のための研修（資料 14 参照）

協働推進研修は、4 都道府県で実施され、研修事業の委託先は都道府県看護協会が 3 都道府県であり、研修事業への補助は 1 都道府県であった。

表 50 協働推進研修 実施都道府県数及び委託先・補助数（複数回答あり）

実施都道府県数	委託先		補助
	都道府県看護協会	病院	
4	3	0	1

受講者数が最も多かったのは宮崎県で 391 人であり、次いで山梨県、兵庫県が多かった。

表 51 協働推進研修 実施都道府県、職種別受講者数及び合計受講者数

都道府県名	受講者数(人)										合計受講者数(人)
	医師	保健師	助産師	看護師	准看護師	理学療法士	作業療法士	言語療法士	薬剤師	介護職	
宮崎県	9	19	1	204	1	26	6		125(合算)		391
山梨県				68							68
兵庫県				59							59

(6) 看護補助者の活用推進のための研修（資料 15 参照）

看護補助者活用推進研修は、5 都道府県、4 か所で研修が実施され、合計 430 人が受講した。

表 52 看護補助者活用推進研修 実施都道府県数、実施か所数及び受講者数

実施都道府県数	実施か所数	受講者数(人)
5	4	430

実施都道府県は受講者の多い順に長野県、福島県、三重県であり、最も多い長野県で 109 人が受講した。

表 53 看護補助者活用推進研修 実施都道府県及び受講者数

都道府県名	受講者数(人)
長野県	109
福島県	93
三重県	86

(7) 看護職員を対象としたその他の研修（資料 16 参照）

看護職員を対象としたその他の研修は、27 都道府県で行われ、受講者数は合計 10,119 人であった。

研修の内容が類似するものをまとめて 7 つに分類し集計した。

内容別にみると、実施都道府県数が最も多いのは、高齢者福祉施設等や在宅看護領域で働く看護職員の人材育成に関する研修であり、21 都道府県で実施されていた。

表 54 その他の研修 内容別都道府県数及び受講者数(複数回答あり)

内容	実施都道府県数	受講者数(人)
高齢者福祉施設等や在宅看護領域における看護職員の人材育成に関する研修 (訪問看護と医療機関の相互研修を含む)	21	4,185
“看護ケアの拡充と質向上を支援するための現任教育に関する研修 (コミュニケーションスキル、看護研究等を含む)”	12	2,895
退院支援・在宅移行支援のための研修	9	1,200
指導者・管理者の質向上のための研修	9	680
キャリアアップ等に関する研修	4	283
看護職員の就業促進に関する研修	2	171
看護職員の出向・交流研修	2	930
全体	27	10,113

なお、資料 17、資料 18、資料 19 に「平成 30 年度 新人看護職員の資質の向上を図るための研修に係る事業実施状況」、「平成 30 年度 看護職員の資質の向上を図るための研修に係る事業実施状況」及び「平成 30 年度 看護職員を対象とした研修事業実施状況」を設けたので、ご参照ください。

Ⅱ. 特定行為に係る看護師の研修制度に関する事業について(資料 20 参照)

特定行為に係る看護師の研修制度に関する事業は、33 都道府県で実施され、55 事業が実施された。

表 55 特定行為に係る看護師の研修制度に関する事業 実施都道府県数及び事業数

実施都道府県数	実施事業数
33	55

都道府県別にみると、実施事業数が最も多かったのは岐阜県、島根県、沖縄県で 4 事業、ついで茨城県、静岡県、熊本県であった。

表 56 特定行為に係る看護師の研修制度に関する事業 実施事業数の多い都道府県

実施都道府県	実施事業数
岐阜県	4
島根県	4
沖縄県	4
茨城県	3
静岡県	3
熊本県	3

事業の実施財源別にみると、地域医療介護総合確保基金の医療従事者の確保に関する事業として実施されたものが最も多かった。

表 57 特定行為に係る看護師の研修制度に関する事業 実施財源(複数回答あり)

実施財源		都道府県数
地域医療介護総合確保基金	地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備に関する事業	1
	居宅等における医療の提供に関する事業	10
	医療従事者の確保に関する事業	21
地域医療介護総合確保基金以外の財源		4

事業概要の内容を分類すると、研修受講補助・受講支援事業、研修支援事業・研修機関支援事業、研修推進事業、研修制度の課題・ニーズ調査、研修受講状況等の現状把握、検討会、研修受講時における代替職員の確保費用補助、研修制度のセミナー、修了者による勉強会の 7 つに分類された。実施都道府県数が最も多かったのは、研修受講補助・受講支援事業であり 20 都道府県が実施した。

表 58 特定行為に係る看護師の研修制度に関する事業 事業内容別実施都道府県数

事業内容	実施都道府県数	実施都道府県名
研修受講補助・受講支援事業	20	青森県、山形県、福島県、栃木県、神奈川県、 富山県、長野県、滋賀県、兵庫県、奈良県、 和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、山口県、 徳島県、高知県、長崎県、熊本県、鹿児島県
研修支援事業・研修機関支援事業	9	宮城県、山形県、群馬県、石川県、岐阜県、 静岡県、広島県、香川県、沖縄県
研修推進事業	6	茨城県、静岡県、島根県、広島県、佐賀県
研修制度の課題・ニーズ調査、研修受講状況等の現状把握、検討会	5	北海道、群馬県、富山県、岐阜県、島根県、 熊本県
研修受講時における代替職員の確保費用補助	4	東京都、静岡県、大阪府、熊本県
研修制度のセミナー	1	岐阜県
修了者による勉強会	1	岐阜県

令和元年度 都道府県 看護職員研修事業 事業計画

I. 看護職員を対象とした研修事業について

1. 新人看護職員の資質の向上を図るための研修に係る事業（資料 28 参照）

今年度、上記研修事業の新規又は中止を計画する都道府県及び研修分野について、以下の表に示す。

表 59 新人看護職員の資質の向上を図るための研修に係る事業
事業別新規又は中止を計画する都道府県名及び研修分野

事業名		都道府県名(研修分野)	
		新規	中止
新人看護職員研修		—	—
医療機関受入研修		栃木県、愛媛県	—
多施設合同研修		—	—
新人看護職員研修 責任者等研修事業	研修責任者研修	石川県	三重県、島根県
	教育担当者研修	栃木県、三重県	—
	実地指導者研修	—	福岡県
新人看護職員研修 推進事業	協議会	鹿児島県	埼玉県
	アドバイザー派遣	—	—
新人看護職員の質の向上を図る ためのその他の研修		—	群馬県

2. 看護職員の資質の向上を図るための研修に係る事業(資料 21～27)

今年度、上記研修事業の新規又は中止を計画する都道府県及び研修分野について、以下の表に示す。

表 60 看護職員の資質の向上を図るための研修に係る事業
事業別新規又は中止を計画する都道府県名及び研修分野(複数回答あり)

事業名	都道府県名(研修分野)	
	新規	中止
認定看護師の育成促進のための事業	静岡県 熊本県(特定行為研修指導者) 宮崎県	北海道(感染管理、認知症看護) 愛知県(脳卒中リハビリテーション看護)
看護職員実務研修	栃木県(慢性呼吸器疾患、心不全、摂食嚥下) 石川県(皮膚・排泄ケア看護) 長野県(感染管理、脳卒中リハビリテーション) 高知県(がん看護) 長崎県(がん看護)	秋田県(アンガーマネジメント) 栃木県(慢性心不全看護、脳卒中リハ、フィジカルアセスメント) 群馬県(がん看護) 石川県(糖尿病) 福井県(災害研修) 長野県(慢性呼吸器疾患) 和歌山県(訪問看護) 長崎県(糖尿病) 宮崎県(災害看護)
看護管理者を対象とした研修	秋田県(看護管理)	北海道(看護ケアのマネジメント) 石川県(認知症)
協働推進のための研修	—	兵庫県(技術研修) 宮崎県(在宅看護)
看護補助者の活用推進のための研修	—	秋田県(看護管理)
看護職員を対象としたその他の研修事業	東京都 鹿児島県(在宅看護)	北海道(看護ケア) 宮城県(診療所看護職研修、退院支援)

事業名		都道府県名(研修分野)	
		新規	中止
職種別の研修	助産師のための研修	—	神奈川県(職種別の研修) 三重県(助産師)
	保健師のための研修	兵庫県(技術研修) 大分県(助産師)	岩手県(助産師) 神奈川県(職種別の研修) 新潟県(保健師専門) 山梨県(保健師) 佐賀県(保健師) 大分県、鹿児島県
	准看護師のための研修	岐阜県(呼吸器管理、施設における急変予測と対応)	宮城県 福島県(多職種連携) 群馬県(資質向上研修) 神奈川県(職種別の研修) 山梨県(准看護師) 岐阜県(認知症ケア、安全管理) 鹿児島県
	看護補助者のための研修	—	—

看護職員の資質の向上を図るための研修に係る事業のうち、その他の看護職員研修については2都道府県が新規事業を計画しており、各研修名について、以下の表に示す。

表 61 その他の看護職員研修 新規事業を計画する都道府県名及び研修名

都道府県名	研修名
東京都	訪問看護師オンデマンド研修事業
鹿児島県	看護職員研修(資格別研修)
	看護職員の能力向上対策研修事業(在宅看護)

なお、研修または事業における受講者数、受講者の就業場所等の詳細は未定である都道府県も多いため、詳細については、資料 28、資料 29 に「令和元年度 新人看護職員の資質の向上を図るための研修に係る事業計画」及び「令和元年度 看護職員の資質の向上を図るための研修に係る事業計画」を設けたので、ご参照ください。

Ⅱ．特定行為に係る看護師の研修制度に関する事業について(資料 30 参照)

特定行為に係る看護師の研修制度に関する事業について、今年度新規に事業を計画しているのは 10 都道府県であり、中止を計画しているのは 2 都道府県であった。事業内容別に新規又は中止を計画する都道府県名を以下の表に示す。

表 63 特定行為に係る看護師の研修制度に関する事業 事業内容別新規又は中止を計画する都道府県数(複数回答あり)

事業内容	都道府県名	
	新規	中止
研修受講費補助	新潟県、京都府、愛媛県、福岡県、 佐賀県、宮崎県	—
研修受講時の代替職員雇用の費用補助	福井県	—
研修受講時の代替職員の調整(コーディネート)	—	—
指定研修機関の設備整備への補助 (国庫補助事業の対象外部分)	—	—
指定研修機関における研修運営への補助 (国庫補助事業の対象外部分)	群馬県	—
制度の説明・周知、受講支援制度の紹介	福井県、兵庫県、佐賀県、熊本県	—
指定研修機関の取組み、効果の紹介	熊本県	—
症例検討、研修受講・実践報告、研修会	兵庫県、佐賀県	—
課題・ニーズ調査、研修受講状況等の現状把握 (修了者養成目標・計画、課題の把握等)	—	佐賀県
その他	—	岐阜県 (特定行為研修修了者 による勉強会)

【資料】

平成 30 年度 都道府県別 看護職員研修事業 実施状況

及び

令和元年度 都道府県別 看護職員研修事業 事業計画

資料 1 平成30年度 新人看護職員研修実施状況

都道府県名	新人看護職員研修ガイドラインに沿う研修	「すべての新人看護職員研修を実施する病院等又は病院等の開設者」が対象	施設数	受講者数																						
									200床未満		200～399床		400床以上		診療所		保健所		助産所		介護老人保健施設		訪問看護ステーション		その他	
				計	うち新人保健師	うち新人助産師	うち新人看護師	うち新人准看護師	施設数	受講者数	施設数	受講者数	施設数	受講者数												
合計 45	45	35	2,281	42,861	477	1,265	40,460	778	849	5,660	797	12,420	592	24,376	7	19	0	0	0	0	3	5	7	9	26	372
北海道	○	○	150	2,036		35	2,001		32	953	49	752	69	331												
青森県	○	○	26	372		9	305	58																	26	372
岩手県	○	○	31	287		7	280		14	53	12	129	5	105												
宮城県	○	×※1	16	202		9	188	5	6	38	6	57	4	107												
秋田県	○	○	25	299		9	290		7	35	8	51	10	213												
山形県	○	○	30	297			297		8	49	14	89	8	159												
福島県	○	×	50	573		7	566		19	53	20	179	11	341												
茨城県	○	○	53	943	1	12	930		23	118	17	253	13	572												
栃木県	○	○	27	728	2	21	670	35	9	58	11	250	7	420												
群馬県	○	×	54	670	3	13	544	110	27	152	17	193	10	325												
埼玉県	○	×※2	125	2,274	7	64	2,019	184	59	278	41	656	22	1,336	2	3							1	1		
千葉県	○	○	68	2,028	1	44	1,983		14	93	30	620	24	1,315												
東京都	○	×※3	157	5,117	328	193	4,521	75	47	353	52	1,069	57	3,692									1	3		
神奈川県	○	○	132	3,272	11	93	3,145	23	49	272	45	833	38	2,167												
新潟県	○	○	62	746	1	11	734		25	120	18	247	16	374	1	2					2	3				
富山県	○	○	22	369		16	353		7	38	7	86	8	245												
石川県	○	○	35	478		10	457	11	11	60	14	151	10	267												
福井県	○	○	12	195		6	189		3	27	4	57	5	111												
山梨県	○	○	16	289		9	280		8	44	4	55	4	190												
長野県	○	○	47	748	15	25	698	10	15	74	20	273	12	401												
岐阜県																										
静岡県	○	○	57	1,282	9	24	1,249		16	85	17	249	23	939	1	9										
愛知県	○	○	84	2,668		36	2,632		21	117	28	547	34	2,003	1	1										
三重県	○	○	43	636		23	599	14	15	77	18	180	10	379												
滋賀県	○	×	38	616		14	598	4	18	97	9	140	11	379												
京都府	○	○	74	1,247		38	1,190	19	38	258	20	279	16	710												
大阪府	○	×※4	162	4,284		139	4,145		45	363	64	1,452	53	2,469												
兵庫県	○	×※5	63	584		4	567	13	45	329	15	252											3	3		
奈良県	○	○	30	575		15	560		11	60	14	230	5	285												
和歌山県	○	○	27	348		5	343		14	85	11	144	2	119												
鳥取県	○	○	19	332	28	5	289	10	7	39	9	106	3	187												
島根県	○	○	28	306		19	287		13	55	11	114	4	137												
岡山県	○	○	33	880	1	7	870	2	12	77	11	165	10	638												
広島県	○	○	73	1,135	66	29	1,082	109	33	184	24	310	14	638							1	2	1	1		
山口県	○	×※6	29	506	2	19	485		8	46	13	205	8	255												
徳島県	○	○	14	198		5	189	4	4	26	7	67	3	105												
香川県	○	○	21	322		6	316		8	52	6	74	6	195									1	1		
愛媛県	○	○	36	454			454		18	93	12	128	6	233												
高知県	○	○	23	275		8	263	4	13	58	5	38	5	179												
福岡県	○	○	96	2,010		2	2,008		37	234	36	650	23	1,126												
佐賀県	○	○	19	253	1	10	200	42	9	76	6	75	4	102												
長崎県	○	○	35	467		1	466		14	83	15	191	6	193												
熊本県																										
大分県	○	○	38	344		218	100	26	21	90	12	143	4	109	1	2										
宮崎県	○	○	25	265		8	237	20	14	87	10	130		46	1	2										
鹿児島県	○	○	40	429	1	10	418		19	89	17	227	4	113												
沖縄県	○	×※7	36	522		27	463		13	32	18	324	5	166												

※1 過去8回以上補助を実施した病院等又は病院等の開設者は補助対象外である
 ※2 県内に所在し、新人看護職員を採用した病院、診療所、助産所、介護老人保健施設及び、指定訪問看護事業を行う事業所。ただし、国※6 看護師等の人材確保の促進に関する法律（平成4年法律第86号）第2条第2項に規定する病院等
 ※3 都内の病院（国立の病院及び国立高度専門医療研究センターを除く。）、診療所、助産所、介護老人保健施設及び訪問看護ステーション※7 300床以上の病院については、概ね自施設内での研修体制が整備されているとみなし、調整率0.918を掛け
 ※4 他に本補助事業と同様の補助を国等から受けていない病院等であること

資料2 平成30年度 医療機関受入研修実施状況

都道府県名	新人看護職員研修ガイドラインに沿う研修	要件設定の有無	補助対象の要件		新人看護職員の就業場所と受講者数										受講者数					実施施設数
			要件	病院			診療所	助産所	介護老人保健施設	訪問看護ステーション	保健所	市町村	その他	計	うち新人保健師	うち新人助産師	うち新人看護師	うち新人准看護師		
				200床未満	200床以上～400床未満	400床以上														
合計 35	35	6		1,100	624	617	51	1	4	18	1	1	17	2,517	13	9	2,390	103	96	
北海道	○	○	病院等の開設者	35	16		1							52			52		3	
青森県	○	×																	1	
岩手県	○	×		2	4									6			6		3	
宮城県																				
秋田県																				
山形県																				
福島県	○	×		28	16	3								47		1	41	5	2	
茨城県	○	×		12	17	66								95			95		3	
栃木県																				
群馬県																				
埼玉県	○	×		23	2	6	1		1	2		1		36			34	2	2	
千葉県	○	○	1人当たり年間40時間の事業の実施を1人とし研修を実施した場合。(30人を限度とする。)また、年間40時間の事業の実施に満たない場合は、複数人で年間40時間の事業を実施した場合。(複数人で40時間の研修を実施した場合に1人とする。)	1										1			1		1	
東京都	○	○	・研修を公開し、公募する ・研修は複数月で実施する ・複数人の研修時間合計が40時間毎に1人とする			1								6		6			1	
神奈川県	○	×		56	78	53				2			1	190			190		3	
新潟県	○	×		29	56	6				2				93			93		5	
富山県	○	×												8			8		1	
石川県	○	×		61	11	5	2							79			79		3	
福井県	○	×		64	16		3			2			6	91	7		82	2	2	
山梨県																				
長野県	○			29		85								114		1	113		4	
岐阜県																				
静岡県	○	×		26	51		21			1			4	103			103		6	
愛知県	○	×		5	3									8			8		1	
三重県	○	×						1						23		1	19	3	2	
滋賀県	○	×		9	2	1				1				44			44		2	
京都府	○	×		88	50	11			1				1	151			151		3	
大阪府	○	○	・他に本補助事業と同様の補助を国等から受けていない病院等であること																	
兵庫県	○	×		84	29	14				3				131			129	2	10	
奈良県																				
和歌山県	○	×		1										1			1		1	
鳥取県	○	×		36			2			2				40	2		34	6	1	
島根県																				
岡山県	○	×		19	5	4								28			27	1	2	
広島県	○	×		45	34		2			2				83			69	14	3	
山口県	○	○	看護師等の人材確保の促進に関する法律（平成4年法律第86号）第2条第2項に規定する病院等	53	9	7							3	76	3		69		3	
徳島県	○	×		5										5			5		1	
香川県																				
愛媛県																				
高知県	○	×		54	16						1		1	72	1		69	2	2	
福岡県	○	×				342								342			342		3	
佐賀県																				
長崎県	○	×		23	25		4		2					54			46	8	6	
熊本県	○	○	同一法人の新人看護職員等の受入は対象外である。	123	83	7	1							214			164	50	4	
大分県	○	×		40	4		2						1	59			55	4	3	
宮崎県	○	×		33	24		7			1				65			61	4	2	
鹿児島県	○	×		94	61	6	5							166			166		3	
沖縄県	○	×		22	12									34			34		4	

資料3 平成30年度 多施設合同研修実施状況

都道府県名	新人看護職員研修ガイドライン に沿う研修	新人看護職員の就業場所と受講者数										受講者数					件数		委託先	事業を補助
		病院			診療所	助産所	介護老人保健施設	訪問看護ステーション	保健所	市町村	その他	計	うち新人保健師	うち新人助産師	うち新人看護師	うち新人准看護師	か所数	回数		
		200床未満	200床以上～400床未満	400床以上																
合計 37	35	7,209	5,213	2,327	106	8	46	26	33	139	132	16,705	236	993	11,734	2,144	93	334		
北海道	○	1	9	8	1							19					1	1	道看護協会	
青森県																				
岩手県	○	26	31	5								62			60	2	1	2	岩手県立大学	
宮城県	○	121	325	115	2		5		29	117		714	148	153	384	29	13	19	県看護協会	
秋田県	○	18	20									38			31	7	1	7		
山形県																				
福島県																				
茨城県	○	294	223	59	14		13	1				604		41	406	157	3	16	県看護協会	
栃木県	○	140	135	131								406	3	15	342	46	4	7	県看護協会	
群馬県	○	910	534	176	7		14	7			1	1,670	3	57	1,024	586	2	9	県看護協会	
埼玉県	○	1,375	665	434	6		1	5			64	2,550	4	173	1,764	609	2	20	県看護協会	
千葉県	○	28	34	39							2	103		38	50	15	2	23	県看護協会	
東京都	○	73	63		4			4				144	2	3	108	25	2	2	都看護協会	
神奈川県	○	62	53	45								160			160		2	10		○
新潟県																				
富山県		67	105	224								396		20	368	8	2	1		
石川県																				
福井県	○	76	52	77								205	1	1	201	2	1	2	県看護協会	
山梨県	○	27	12		2							41		2	39		1	1	山梨県立大学（看護実践開発研究センター）	
長野県	○	20	61		1		1		4	22	60	169	66	29	57	17	1	16		○
岐阜県	○	4	2				1					24			14	10	1	7	県看護協会	
静岡県	○	30	11									41			41		1	6	県看護協会	
愛知県	○	33	4	13	2							52		19	27	6	2	2		
三重県	○	367	471	94			1				1	934	2	17	798	109	1	7	県看護協会	
滋賀県																				
京都府	○	11	3	19								33		33			1	5		○
大阪府	○	186	58	55								295		7	241	47	7	16	大阪府看護協会	
兵庫県	○	48	8	7	1			1			1	197		46	151		2	12		○
奈良県	○	362	576									938					1	5	県看護協会	
和歌山県																				
鳥取県																				
島根県	○	41	24				1					66		1	53	12	3	12	県看護協会	
岡山県	○	3	9	19								31		28			1	5	県看護協会	
広島県	○	352	126	97	11		3	3				592		114	364	114	2	12	県看護協会	
山口県	○											21		21			1	1	県看護協会	
徳島県	○											624					1	15	県看護協会	
香川県	○	393	174	379				1				947		114	744	89	5	11	県看護協会	
愛媛県	○	51	48	11	1							111		16	95		2	13	県看護協会	
高知県	○	458	98	63	24						3	646	2	2	549	93	1	8	県看護協会	
福岡県	○	1,086	876	100	5	8		1				2,076			2,076		6	14		○
佐賀県	○	76	10		2		1					89			70	19	1	1	県看護協会	
長崎県	○	176	69		11		2					258		1	233	24	4	24	長崎県看護キャリア支援センター（指定管理者：県看護協会）	
熊本県																				
大分県																				
宮崎県	○	275	320	157	10		3	3				768	2	14	674	78	3	6	県看護協会	
鹿児島県												656	3	28	585	40	8	15	県看護協会	
沖縄県	○	19	4		2							25			25		1	1	県看護協会	

※ 複数の病床数区分をまとめて集計している都道府県があり、それに応じた病床数区分としている。

資料4 平成30年度 研修責任者研修実施状況

(新人看護職員教育担当者研修を合同で開催したため、受講者数は新人看護職員研修教育担当者研修にも再掲している)

都道府県名	受講者の就業場所								受講者数	件数		委託先	事業を補助
	病院			診療所	助産所	介護老人保健施設	訪問看護ステーション	その他		か所数	回数		
	200床未満	200床以上 ～ 400床未満	400床以上										
合計 28	28	28	27	5	0	4	5	1	1,894	28	70		
北海道	○	○	○				○		116	1	1	道看護協会	
青森県													
岩手県	○	○	○						14	1	1	岩手県立大学	
宮城県	○	○	○				○		40	1	1	県看護協会	
秋田県													
山形県	○	○	○						62	1	1	県看護協会	
福島県													
茨城県	○	○		○					20	1	3	県看護協会	
栃木県	○	○	○						75	1	1	県看護協会	
群馬県													
埼玉県	○	○	○						59	1	6	県看護協会	
千葉県													
東京都	○	○	○	○		○	○		200	1	2	都看護協会	
神奈川県	○	○	○			○	○	看護学校	68	1	3	県看護協会	
新潟県													
富山県	○	○	○						71	1	1	県看護協会	
石川県													
福井県													
山梨県													
長野県	○	○	○	○		○	○		461	1	5		○
岐阜県													
静岡県	○	○	○						15	1	4	県看護協会	
愛知県	○	○	○	○					22	1	1	県看護協会	
三重県	○	○	○						29	1	4	県看護協会	
滋賀県	○	○	○						17	1	1	県看護協会	
京都府	○	○	○						33	1	4		○
大阪府													
兵庫県	○	○	○						41	1	1		○
奈良県	○	○	○						125	1	2	県看護協会	
和歌山県													
鳥取県													
島根県	○	○	○						13	1	2	県看護協会	
岡山県	○	○	○						23	1	5	県看護協会	
広島県	○	○	○			○			53	1	1	県看護協会	
山口県	○	○	○						30	1	1	県看護協会	
徳島県	○	○	○						96	1	5	県看護協会	
香川県	○	○	○						27	1	4	県看護協会	
愛媛県	○	○	○						20	1	5	県看護協会	
高知県													
福岡県	○	○	○						65	1	2	県看護協会	
佐賀県													
長崎県													
熊本県	○	○	○						48	1	1	県看護協会	
大分県													
宮崎県	○	○	○	○					51	1	2	県看護協会	
鹿児島県													
沖縄県													

資料5 平成30年度 教育担当者研修実施状況

(新人看護職員研修責任者研修を合同で開催したため、受講者数は新人看護職員研修責任者研修にも再掲している)

都道府県名	受講者の就業場所								受講者数	件数		委託先	事業を補助
	病院			診療所	助産所	介護老人 保健施設	訪問 看護 ステー ション	その他		か所数	回数		
	200床未 満	200床以上 ～ 400床未満	400床以上										
合計 38	38	38	38	11	1	7	8	3	2,830	41	100		
北海道	○	○	○				○		116	1	1	道看護協会	
青森県													
岩手県	○	○	○						28	1	1	岩手県立大学	
宮城県	○	○	○			○	○		92	1	1	県看護協会	
秋田県	○	○	○						80	2	4		
山形県	○	○	○						62	1	1	県看護協会	
福島県	○	○	○						67	1	1	県看護協会	
茨城県	○	○	○	○					54		3	県看護協会	
栃木県													
群馬県	○	○	○						64	1	1	県看護協会	
埼玉県	○	○	○						81	1	3	県看護協会	
千葉県	○	○	○	○					56	1	5	県看護協会	
東京都	○	○	○	○		○	○		151	1	2	都看護協会	
神奈川県													
新潟県	○	○	○						75	1	2	県看護協会	
富山県	○	○	○						71	1	1	県看護協会	
石川県	○	○	○						51	1	1	県看護協会	
福井県	○	○	○	○			○		76	1	2	県看護協会	
山梨県	○	○	○	○		○	○	○	103	2	2	山梨県立大学（看護実践開発研究センター）／県看護協会	
長野県	○	○	○						42	1	4		○
岐阜県	○	○	○			○			65	1	5	県看護協会	
静岡県	○	○	○						37	1	4	県看護協会	
愛知県	○	○	○	○					65	1	2	県看護協会	
三重県													
滋賀県	○	○	○						40	1	1	県看護協会	
京都府	○	○	○			○			84	1	7		○
大阪府													
兵庫県	○	○	○				○		61	1	5		○
奈良県													
和歌山県													
鳥取県	○	○	○	○	○	○	○		92	2	3	県看護協会	
島根県	○	○	○						26	1	4	県看護協会	
岡山県	○	○	○						64	1	5	県看護協会	
広島県	○	○	○	○		○		○	117	2	1	県看護協会	
山口県	○	○	○						64	1	1	県看護協会	
徳島県	○	○	○						108	1	4	県看護協会	
香川県	○	○	○						79	1	3	県看護協会	
愛媛県	○	○	○						35		5	県看護協会	
高知県	○	○	○						142	1	3	県看護協会	
福岡県	○	○	○						163	1	2		○
佐賀県	○	○	○	○			○		51	1	1	県看護協会	
長崎県	○	○	○	○					59	2	5	長崎県看護ケアリフ支援センター（指定管理者：県看護協会）	
熊本県	○	○	○					健康管理センター	48	1	1	県看護協会	
大分県													
宮崎県	○	○	○	○					122	1	2	県看護協会	
鹿児島県													
沖縄県	○	○	○						39	1	1	県看護協会	

資料6 平成30年度 実地指導者研修実施状況

都道府県名	受講者の就業場所								受講者数	件数		委託先	事業を補助
	病院			診療所	助産所	介護老人 保健施設	訪問看護 ステー ション	その他		か所数	回数		
	200床未 満	200床以上 400床未満	400床以 上										
合計 37	37	37	37	8	1	6	7	7	5,493	41	109		
北海道	○	○	○					○	208	1	2	道看護協会	
青森県													
岩手県	○	○	○						37	1	1	岩手県立大学	
宮城県	○	○	○			○	○		246	2	2	県看護協会	
秋田県	○	○	○						40	1	2		
山形県	○	○	○					健康管理センター	304	2	2	県看護協会	
福島県	○	○	○						111	1	1	県看護協会	
茨城県	○	○	○	○					57	1	5	県看護協会	
栃木県	○	○	○						154	1	4	県看護協会	
群馬県	○	○	○						83	1	1	県看護協会	
埼玉県	○	○	○					○	62	1	1	県看護協会	
千葉県	○	○	○						218	1	6	県看護協会	
東京都													
神奈川県	○	○	○	○			○	療育相談センター、 予防医学協会	187	1	2	県看護協会	
新潟県													
富山県	○	○	○						117	1	1	県看護協会	
石川県													
福井県	○	○	○				○		52	1	3	県看護協会	
山梨県													
長野県	○	○	○			○			65	1	4		○
岐阜県	○	○	○						151	1	5	県看護協会	
静岡県	○	○	○						51	1	4	県看護協会	
愛知県	○	○	○	○					97	1	3	県看護協会	
三重県	○	○	○			○			79	1	5	県看護協会	
滋賀県													
京都府	○	○	○						65	1	3		○
大阪府													
兵庫県	○	○	○				○		98	1	8		○
奈良県	○	○	○			○			496	1	4	県看護協会	
和歌山県													
鳥取県	○	○	○	○	○	○	○		421	1	5	県看護協会	
島根県	○	○	○	○					66	2	3	県看護協会	
岡山県	○	○	○						85	1	5	県看護協会	
広島県	○	○	○			○	○	○	123	2	1	県看護協会	
山口県	○	○	○						144	1	1	県看護協会	
徳島県	○	○	○						194	1	4	県看護協会	
香川県	○	○	○	○				○	381	1	3	県看護協会	
愛媛県	○	○	○						83	1	5	県看護協会	
高知県	○	○	○						194	1	3	県看護協会	
福岡県	○	○	○						156	1	2	県看護協会	
佐賀県													
長崎県													
熊本県	○	○	○					健康管理センター	49	1	1	県看護協会	
大分県	○	○	○						113	1	2	県看護協会	
宮崎県	○	○	○	○					192	1	2	県看護協会	
鹿児島県	○	○	○				○		249	1	2	県看護協会	
沖縄県	○	○	○	○					65	1	1	県看護協会	

資料 7 平成30年度 協議会実施状況

都道府県名	受講者の就業場所								参加者数	件数		委託先	事業を補助
	病院			診療所	助産所	介護老人 保健施設	訪問看護 ステー ション	その他		か所数	回数		
	200床未満	200床以上 ～ 400床未満	400床以上										
合計 15	11	12	12	0	0	1	1	12	281	16	38		
群馬県	○	○	○						33	1	5	県看護協会	
埼玉県												県看護協会	
富山県	○		○					○	12	1	1	県看護協会	
石川県	○	○							10	1	3	県看護協会	
福井県	○	○	○				○	大学、養成所、 看護協会、県	11	1	2	県看護協会	
長野県	○	○	○					看護師等学校養 成所、看護協会	78	2	2		
静岡県	○	○							9	1	1	県看護協会	
三重県			○					養成校、看護協 会、県	37	1	4	県看護協会	
兵庫県	○	○	○			○		看護系短期大学 部、個人会員、 県職員、県看護 協会	10	1	4		○
広島県	○	○	○					○	13	1	1		
	○	○						○	8	1	1		
山口県		○	○					養成施設、県看 護協会、県	12	1	2	県看護協会	
徳島県		○	○					看護専門学校、 大学、県等	18	1	2	県看護協会	
愛媛県	○		○					○	10	1	7	県看護協会	
福岡県		○	○					○	11	1	2		
宮崎県	○	○	○					○	9	1	1	県看護協会	

資料 8 平成30年度 アドバイザー派遣実施状況

都道府県名	概要	派遣実施施設数									派遣人数
		計	病院			診療所	助産所	介護老人保健施設	訪問看護ステーション	その他	
			200床未満	200床以上 ～ 400床未満	400床以上						
合計 5		17	13	3	0	1	0	0	0	0	16
石川県	新人看護職員研修の目標の見直しとプログラムの検討	4	3			1					4
愛知県	看護職員のための出張相談（卒後研修が自施設で開催できない病院及び研修体制を整えたい病院等の相談支援）	6	5	1							5
三重県	新人看護職員研修体制の再構築（目標や評価指標の整理、研修プログラムの見直し）	2	1	1							2
広島県	新人看護職員研修の目標の見直しとプログラムの検討	3	3								3
福岡県	新人看護職員研修の目標の見直しとプログラムの検討	2	1	1							2

資料9 平成30年度 新人看護職員の資質の向上を図るためのその他の事業実施状況

都道府県名	概要	受講者の就業場所								受講者数	件数		委託先	事業を補助
		病院			診療所	助産所	介護老人保健施設	訪問看護ステーション	その他		か所数	回数		
		200床未満	200床以上 ～ 400床未満	400床以上										
合計 7		8	9	9	3	0	1	2	3	1978	49	98		
栃木県	多施設合同研修「専門職としての第一歩」（ガイドラインに沿った研修とは異なる）	○	○	○						595	1	1	県看護協会	
	2・3年目看護師レベルアップ研修	○	○	○						215	2	3	県看護協会	
群馬県	新人看護職員研修の現状を理解し、自施設の研修体制の課題を明確にするための研修	○	○	○						62	1	1	県看護協会	
石川県	教育担当者フォローアップ研修	○	○	○						46	1	1	県看護協会	
福井県	新人看護職員フォローアップ研修	○	○	○	○					124	1	1	県看護協会	
愛知県	新人訪問看護職員研修（訪問看護ステーションに就労する訪問看護の経験が1年未満の職員を対象に実施）							○		43	1	2		
	看護職員のための出張研修（卒後研修が自施設で開催できない及び研修体制を整えたい病院の新人看護職員を対象に支援）	○	○	○	○		○	○	保健所	723	38	83		
	養成所・病院、看護技術ジョイント研修（看護師等養成所と新人看護職員を採用する病院の研修責任者が看護技術教育プログラムの作成を行う）		○	○					養成所	24	1	1		
三重県	新人助産師合同研修	○	○	○	○					100	1	4	県立看護大学	
高知県	新人助産師合同研修	○	○	○					個人	46	2	1	県看護協会	

資料10 平成30年度 認定看護師の育成促進のための事業実施状況

都道府県名	研修名	研修概要	日数	分野名	受講者数	件数		都道府県合計				支援先	
						か所数	開催回数	受講者数	分野数	実施か所数	開催回数	認定看護師教育機関	養成研修に派遣する病院等
合計 19					924	74	19	924	47	74	19		
北海道	看護職員専門研修事業	特定の看護分野において、熟練した看護技術と知識を用いた水準の高い看護を実践できる専門性の高い看護師の育成を目的とした研修について助成する。	180	感染管理	20	1	1	40	2	2	2		
	看護職員専門研修事業	特定の看護分野において、熟練した看護技術と知識を用いた水準の高い看護を実践できる専門性の高い看護師の育成を目的とした研修について助成する。	180	認知症看護	20	1	1						
青森県	認定看護師等育成支援事業費補助	看護師が認定看護師、助産師資格を取得するために病院の行う経費を一部補助する。		認定看護師 助産師	6			6	2				
岩手県	認定看護師活動促進研修	認定看護師による院内活動、地域活動を推進するため	1	認定看護分野全般	52	1	1	78	3	12	2	県看護協会	
	認定看護師育成支援事業	認定看護師教育課程への派遣に要する経費の一部支援		認定看護分野全般	15	10							
	認定看護師養成研修事業費補助	認定看護師教育課程の運営費補助		緩和ケア	11	1	1						
福島県	認定看護師等養成事業	認定看護師等の養成に必要な経費を補助する。		認定看護師育成促進	48	26		48	1	26			
富山県	認定看護師教育課程運営事業	認定看護師教育機関（富山県看護協会認定看護師教育センター）に対する支援を行い、認定看護師の資格取得を図るための事業		摂食・嚥下障害看護	25			25	1				
	認定看護師育成研修支援事業	認定看護師を県外に派遣する病院に対する支援を行い、認定看護師の資格取得を図るための事業											
石川県	認知症看護認定看護師教育課程	認知症看護認定看護師の育成		認知症看護	31	1	1	31	1	1	1		
山梨県	認定看護師養成研修（認知症・緩和ケア）			看護師					1			山梨県立大学看護実践センター	
静岡県	看護の質向上促進研修事業	病院（300床未満に限定）、訪問看護ステーション、介護老人保健施設及び認知症疾患医療センターが看護職員を認定看護師教育課程に派遣した場合の受講料の一部を助成する。						84	5	1	1		
	看護職員専門分野研修	特定の看護分野における認定看護師の育成を図る。		緩和ケア、皮膚排泄ケア、がん化学療法看護、乳がん看護、がん放射線療法看護	84	1	1						
愛知県	認定看護師教育課程 摂食・嚥下障害看護	摂食・嚥下障害看護認定看護師の育成を促進する。	186	摂食・嚥下障害看護	17	1	1	67	3	3	3		
	認定看護師教育課程 脳卒中リハビリテーション看護	脳卒中リハビリテーション看護認定看護師の育成を促進する。	179	脳卒中リハビリテーション看護	30	1	1						
	認定看護師教育課程 訪問看護	訪問看護認定看護師の育成を促進する。	316	訪問看護	20	1	1						
三重県	看護職員キャリアアップ支援事業	認知症認定看護師養成研修受講にかかる病院等に対する費用補助		認知症看護	6	6		6	1	6			
京都府	看護職員専門分野研修（認定看護師教育課程 皮膚・排泄ケア分野）	広く社会で活動し貢献度の高い皮膚・排泄ケア認定看護師を育成する。	135	皮膚・排泄ケア分野	29	1	1	29	1	1	1		
鳥取県	認定看護師養成研修事業	公立病院を対象に認定看護師養成研修へ看護職員の派遣に要する経費（入学科、授業料、実習料）を補助する。			5			8					
	鳥取県認定看護師養成研修補助事業	民間病院、診療所等を対象に認定看護師養成研修へ看護職員の派遣に要する経費（入学科、授業料、実習料）を補助する。			3								
鳥根県	認定看護師養成事業	認知症看護に携わる看護師の質向上のための養成課程を設置	140	認知症看護	21	1	1	21	1	1	1	鳥根県立大学（しまね看護交流センター）	
岡山県	地域包括ケア関係認定看護師養成促進事業	県看護協会が実施する地域包括ケア関係認定看護師養成促進事業に対して、必要な経費の一部を助成する。		皮膚・排泄ケア、認知症看護	2	1	1	2	2	1	1		
徳島県	糖尿病看護認定看護師教育課程運営支援	糖尿病対策の推進と認定看護師の育成に寄与する（徳島大学への補助）		糖尿病看護	15	1		38	1	1			
	看護職員キャリアアップ支援事業	認定看護師養成研修への派遣に要する経費を病院へ補助する。また、専門看護師認定試験及び登録に要する経費を病院へ補助する。			23								
福岡県	看護職員専門分野研修（皮膚・排泄ケア）	皮膚・排泄ケアに携わる看護師の臨床能力を含めた看護職員の質向上を図る。	223	皮膚・排泄ケア	27	1	1	70	3	3	3		
	看護職員専門分野研修（糖尿病看護）	糖尿病看護に携わる看護師の臨床能力を含めた看護職員の質向上を図る。	270	糖尿病看護	13	1	1						
	看護職員専門分野研修（感染管理）	感染管理に携わる看護師の臨床能力を含めた看護職員の質向上を図る。	201	感染管理	30	1	1						
熊本県	在宅看護に係る認定看護師等養成支援事業	在宅分野に係る認定看護師等養成研修受講費用及び代替職員人件費の一部を助成。		在宅（14分野） 看護管理（サードレベル） 特定行為研修	16	12		16	16	12			
大分県	退院支援強化事業	退院支援に携わる者が必要な技術を習得し、在宅医療下での生活の質向上を図る。	4	退院支援	111	1	1	335	2	3	3	県看護協会	
	在宅領域の看護ケア能力均てん化推進事業	研修機会が少ない医療圏域の在宅領域看護職に対し、当該圏域で研修を行い能力向上を図る。	3	在宅医療	224	2	2						
沖縄県	認定看護師教育課程	緩和ケア認定看護師の資格を取得することを目的とした研修	160	緩和ケア	20	1	1	20	1	1	1		

資料11 平成30年度 看護職員実務研修実施状況

都道府県名	研修名	研修概要	日数	分野名	受講者数	件数			都道府県合計			委託先	事業を補助
						か所数	開催回数	受講者数	分野数	実施 か所数	開催回数		
合計 26					10,148	232	911	10,148	56	232	911		
岩手県	中堅看護職員実務研修	中堅看護職員の看護実践能力を向上に資する研修	10	がん看護	9			9	1			県看護協会	
	看護指別研修 (中堅)	保健・医療・福祉を取り巻く環境の変化の中で、看護の効率化と質保証ができる人材を研修生時代に育成する。	1	アンガーマネジメント	31	1	1						
	医療安全管理者 養成研修	1) 医療安全管理者に必要な基本的知識、方法を学び、その役割を理解する。 2) 組織のリスクマネジメントを行うことができる能力を養う。	7	医療安全	39	1	7						
	看護職員質向上 1 日常ケア	看護とはなにか、について考える	1	日常ケア	135	1	1	323	4	5	11		
秋田県	看護職員質向上 2 看護研究①	看護研究の基礎となる知識や技術を学ぶ	1	看護研究	64	1	1						
	看護職員質向上 3 看護研究②	看護研究の基礎となる知識や技術を学ぶ	1	看護研究	54	1	1						
	福島県がん看護研修	地域のがん医療水準の向上を図るため、がん看護に関する臨床実践能力の高い看護師を育成する。	7	がん看護	31	4	1	31	1	4	1	福島県立医科大学附属病院他3病院	
茨城県	看護実践専門研修 (感染看護研修) 基礎編・上級編	感染管理に関する知識・技術の向上を図り、自施設の感染予防の実践につなげる。	4	感染看護	154	1	4					県看護協会	
	看護実践専門研修 (皮膚・泌尿研修)	スキンケアの基礎知識と適切なケア及び予防法を学び、活用できる。	5	皮膚・泌尿ケア	88	1	5	1739	6	5	38	県看護協会	
	協賛推進研修事業	看護職員の専門性をつぎ継ぐために強化すべき看護業務について看護師等の研修の場を確保することによりチーム医療の推進を図る。	29	がん化学療法、災害医療、クリティカルケア、災害・地下ケア	1,497	3	29					筑波大学病院 水戸医療センター 茨城記念病院	
栃木県	看護職員実務研修	今日的な課題への的確な対応ができるよう、看護職員の質実の向上を図る。	8	慢性心不全看護、脳卒中リハ、フィジカルアセスメント	67	2	8	67	3	2	8	県看護協会	
群馬県	中堅看護職員実務研修 (短期・がん看護)	がん看護に携わる看護師の臨床能力を含めた看護職員の質実の向上を図る。	15	がん看護	19	1	1	19	1	1	1	群馬大学医学部附属病院	
埼玉県	訪問看護研修	訪問看護ステーション管理者や在宅医療に関する研修を実施することにより在宅医療の充実を図る。	10	訪問看護	161	1	4	161	1	1	4	県看護協会	
富山県	看護職員質実向上実践研修事業	看護職員が従事している領域の専門性の向上及び医療事故の防止等質実の向上を図る	5		136	1	5					県看護協会	
	看護職員質実向上実践研修事業	地域単位で看護職員が従事している領域の専門性の向上及び医療事故の防止等質実の向上を図る			443	9	18	600	1	11	24		
	がん看護専門分野における質の高い看護 師育成事業	がん看護に携わる看護師の臨床実践能力の高い専門的な看護師を育成する。	15	がん看護	21	1	1					県看護協会	
石川県	分野別看護実践力研修	がん看護に携わる看護師の臨床能力を含めた看護職員の質実の向上を図る。	6	がん看護	50	1	1					金沢大学病院	
	分野別看護実践力研修	認知症看護に携わる看護師の臨床能力を含めた看護職員の質実の向上を図る。	5	認知症看護	30	1	1					石川県立奥松病院	
	分野別看護実践力研修	糖尿病看護に携わる看護師の臨床能力を含めた看護職員の質実の向上を図る。	5	糖尿病	19	1	1	179	5	5	5	金沢赤十字病院	
	分野別看護実践力研修	フットケア看護に携わる看護師の臨床能力を含めた看護職員の質実の向上を図る。	3	糖尿病重症化予防看護(フットケア)	40	1	1					金沢赤十字病院	
	分野別看護実践力研修	摂食・嚥下障害看護に携わる看護師の臨床能力を含めた看護職員の質実の向上を図る。	3	摂食・嚥下障害看護	40	1	1					金沢医科大学病院	
福井県	看護専門分野スキルアップ事業	県内認定看護所および専門看護師が各医療機関に出向き、ニーズにあったテーマの講義を行う。	-	出前講座	3,675	140	140					県看護協会	
	災害対応看護職員確保事業	災害医療に対応できる看護職員を育成するための研修①	1	災害研修	26	1	1	3778	2	143	144	県看護協会	
	災害対応看護職員確保事業	災害医療に対応できる看護職員を育成するための研修②	2	災害研修	36	1	2					県看護協会	
	災害対応看護職員確保事業	災害医療に対応できる看護職員を育成するための研修③	1	災害研修	41	1	1					県看護協会	
山梨県	看護研究研修看護研究実践コース	研究に取り組みするための基礎知識を学び、計画書を作成し、実践結果や経過を報告すること、研究に取り組む方法を学ぶ。	6	看護職	26	1	1	62	1	2	2	県看護協会	
	看護倫理	看護倫理に関する知識を学び、看護倫理について実践現場で検討できる考え方が理解できる	1	看護職	36	1	1					県看護協会	
長野県	助産師支援研修	助産師が、産科と協働による正常産の産行管理を自ら行うことができると共に、必要な知識・技術を習得しスキルアップを図る。	9	助産科	419	2	9	421	3	4	10	県看護協会	
	肺炎感染拡大に係る看護体制強化事業	肺炎感染拡大に係る感染制御に必要となる看護技術について、その取得に必要な経費を支援する。	24	認知症 慢性呼吸器疾患	2	2	1					○	
静岡県	看護の質向上促進研修	研修機会の少ない小規模医療機関等への質実向上を図る。		医療安全、感染対策、認知症看護、地域包括ケア	424	4	12	424	4	4	12	県看護協会	
愛知県	訪問看護スキルアップ研修～在宅における感染管理～	感染管理の基本的知識を学ぶ。在宅における感染対策の実践を学ぶ。	7	訪問看護	27	1	1	27	1	1	1	県看護協会 ※訪問看護推進事業	
三重県	がんにおける質の高い看護師育成研修	がんの患者に対する看護ケアの充実のため、臨床実践能力の高い看護師を育成する。	40	がん看護	11	1	1	111	2	2	2	三重大学医学部附属病院	
	周産期医療従事者実践能力向上研修	周産期医療に携わる助産師や看護師等の助産実践能力の向上を図るとともに、連携強化を図る。	1	周産期看護	100	1	1					三重県産婦人科医会	
滋賀県	糖尿病看護実践向上研修	糖尿病看護に携わる看護師の多職種連携能力、臨床能力を含めた看護職員の質実の向上を図る。	15	糖尿病看護	20	1	1	20	1	1	1	国立大学法入滋賀医科大学	
京都府	新人訪問看護師OJT研修	新人訪問看護師に対し、同行訪問等を実施することで、訪問看護師の質実の向上を図る。	8		33	5	8	33	1	5	8	府看護協会	
兵庫県	遠隔調整看護師養成研修	遠隔調整看護師の役割と在り方について学び、実践に活かす。	5	遠隔調整	59	1	1						○
	遠隔調整看護師養成フォローアップ研修	院内連携に留まらず、地域連携を推進する看護師として活動する。	1	遠隔調整	59	1	1	196	2	4	4		○
	医療安全管理者養成研修	医療安全管理者、中間管理職として戦略的に組織横断的な医療安全活動を実施するための知識・技術を学ぶ。	8	技術研修	70	1	1						○
	行政保健師技術研修	行政保健師が臨床やバイタルサイン測定等の看護基礎技術研修を修得し、看護ケアの提供に役立てる。	1	技術研修	8	1	1						○
和歌山県	訪問看護入門研修	在宅医療を支援する訪問看護師の確保と質実向上に繋げるための入門プログラム研修	3	訪問看護	21	1	1	21	1	1	1	県看護協会	
鳥取県	看護職員質実向上推進事業	医療安全やメンタルヘルス等、比較的新しい課題への対応能力の向上のための研修を実施	2	人材育成	79	1	1					県看護協会	
	看護教員継続研修	看護教員等を対象に、授業における指導方法や養成所運営に係る研修を実施	4	人材育成	31	1	1	314	1	4	4	鳥取県立大学（しまね看護交流センター）	
	実習指導者フォローアップ研修	看護学生の実習指導を担当する病院看護師等の質実の向上と看護実習の強化を図るための講習会を実施	1	人材育成	22	1	1					鳥取県立大学（しまね看護交流センター）	
	看護師等教育研修	感染管理の基礎やリダーシップトレーニング等看護職員として必要な知識・技術習得のための研修を実施	4	人材育成	182	1	1					県看護協会	
岡山県	社会福祉施設等看護職員研修	高齢者施設における対象理解と適切な看護ができる能力を養う。	3	高齢看護	117	1	3					県看護協会	
	基礎実務研修	医療の高度化に対応できる最新の知識、技術を習得し、医療事故防止を図る。	2	救急看護	210	1	2					県看護協会	
	看護研究研究会	自ら看護研究を行うための基礎的能力を養うと共に研究倫理の基本と最新動向を理解する。	2	看護研究	164	1	2					県看護協会	
	小児看護研究会	小児看護の現状と課題を知り、子どもと家族に効果的なケアを実施するための手引きを学ぶ	1	小児看護	41	1	1	637	6	11	18	県看護協会	
	最先端等看護推進研究会	治療に応じた口腔ケアの基本を学び、対象に応じた口腔ケアが実践できる	1	臨床看護	96	1	1					県看護協会	
	助産師出向支援導入事業	助産師が自施設とは異なる施設に出向することにより、助産実践能力を強化する。		助産師研修	5	3	5					県看護協会	
佐賀県	看護職員質実向上推進事業	看護職員が自施設とは異なる施設に出向することにより、病院で行われる看護から患者の生活全般に寄り添う看護まで幅広く理解することで、看護や患者・家族指導を的確に行うとともに、必要に応じて関係機関と円滑に連携できる人材を育成する。	4	3	4								
	がん看護研修事業	がん看護に必要な専門的知識、技術を習得したがん看護実践能力をもった看護職員を増やし、佐賀県内のがん看護の均てん化及び質の向上を図る。	6	がん看護	41	1	1	91	2	2	2	県看護協会	
長崎県	在宅実習看護職員認知対応力向上研修	在宅の認知症の特徴等に対する実践的な対応力を習得し、自施設の看護師に伝達すること、認知症ケアの適切な実施とマネジメント体制の構築を図る。	3	認知症看護	50	1	1					県看護協会	
熊本県	質の高い看護職員育成支援事業（糖尿病看護の実習研修）	生活習慣病の患者に対する看護ケアの充実のため看護の基礎をふまえ、実践能力の高い看護師の育成を図る。	28	糖尿病	6	1	1	6	1	1	1	長崎県済生会	
宮崎県	医療従事者の高い患者の在宅療養に関わる看護実践支援事業	看護協会で在宅医療施設で勤務する看護職員、医療従事者の高い患者に対する看護実践能力を身に付けるための研修及び相談システムの運営に対する助成。		在宅	426			426	1			○	
	看護人材交流支援事業	訪問看護ステーションと医療機関看護師の相互研修	1	在宅看護	50	6	1					県看護協会	
	高度医療対応訪問看護師養成研修	講義や模擬強化型セッションでの実習により、難病や重症化に対応できる訪問看護師を育成	5	訪問看護	20	1	2	451	3	13	9	県看護協会	
	災害支援ナース養成研修	災害時の看護に必要な知識や技術等を獲得する	8	災害看護	381	6	6					○	

資料12 平成30年度 看護管理者を対象とした研修実施状況

都道府県名	研修名	研修概要	日数	受講者数	件数		委託先	事業を補助
					か所数	開催回数		
合計 17				5,761	79	97		
北海道	看護管理研修	社会のニーズに対応する看護管理機能の向上を図ることを目的とした研修	27	1,922	27	27	道看護協会	
岩手県	看護管理者研修	看護管理に求められる知識や技術について看護管理者の資質向上を図る。	1	112			県看護協会	
宮城県	医療機関等の看護管理機能向上支援事業	看護管理者に要求される、高度な管理機能を向上させる研修	4	260	4	4		○
千葉県	看護管理者研修	千葉県の看護行政と施策、働き方改革と確保定着の方策及び実践事例について研修会を開催。	1	203	1	1		
東京都	訪問看護管理者・指導者育成研修	訪問看護ステーションの人材育成と安定した事業運営を行える管理者・指導者の育成及び管理者同士のネットワーク構築を図る。	2	123	1	2	東京都福祉保健財団	
神奈川県	トップマネジメント研修	組織における看護管理者の役割を理解し、資質の向上・能力の拡大を図る。	3	481	1	3	県看護協会	
富山県	看護職員資質向上実務研修事業	看護管理者の医療安全の実務力向上をめざす	3	87	1	3	県看護協会	
石川県	看護管理者研修	看護管理者の役割を果たす上での知識を理解し自らの行動を明確にする	4	33	1	1		○
	看護職員認知症対応力向上研修	病院に勤務する看護管理者に対する認知症対応力の向上を目的とした研修	3	111	1	1	県看護協会	
福井県	看護管理能力育成研修事業	①リーダー的な立場の看護職員に対して看護の本質を再認識し、看護管理や看護教育等の能力を高めるための研修	6	322	1	6	県看護協会	
	看護管理能力育成研修事業	②アドバイザーが年間を通じて定期的に中小規模病院に出向き、派遣先の看護管理者とともに各病院の看護管理や人材育成の現状・課題を分析し、必要な支援を行う（アウトリーチ型看護管理能力向上支援事業）	17		3	17	県看護協会	
山梨県	看護職員専門分野研修（施設内教育の展開）	看護職者に対する継続教育の必要性を理解し、効果的な教育を行うための継続教育の企画について学ぶ。	2	13	1	1	県看護協会	
三重県	CNA（認定看護管理者）等フォローアップ研修	認定看護管理者等の看護経営や自己課題解決能力の向上を図る。	1	214	1	3	県看護協会	
兵庫県	看護管理者研修（ビギナーコース）	看護管理者として担当部署の課題を明確にし、問題解決能力を養う。	3	532	1	3		○
	看護管理者研修（ミドルマネージャーコース）	担当部署の現状を多角的に分析し、論理的思考に基づき課題を整理し、解決策を見いだす。	4	195	1	3		○
	看護管理者研修（トップマネージャーコース）	自施設の課題を明確にし、質の高い医療・看護を提供し、より発展させる力を育てる。	3	76	1	3		○
	看護管理者研修	医療現場における暴言・暴力に対する看護管理者の役割	1	128	1	3		○
	勤務環境に関する研修	勤務環境改善に関する看護管理者の役割	1	213	1	3		○
鳥取県	認定看護管理者研修参加支援事業	認定看護管理者研修サードレベル教育課程の受講に係る経費（旅費、受講料、資料代）を補助する。		1				○
高知県	訪問看護管理者研修	訪問看護ステーションの看護の質の向上及び経営の安定化を図る。	4	63	1	1	県看護協会	
	看護管理者研修会	病院の看護管理者が各施設の役割や特徴を踏まえつつ、看護管理を行ううえで必要な知識を習得し、各病院の看護の充実を図る。	2	176	1	2		
佐賀県	訪問看護管理者研修	訪問看護事業所の管理者を対象に、管理・運営に関する知識を深めるための研修	3	138	1	3	県看護協会	
大分県	中小規模病院等看護管理者支援事業	中小規模病院の看護管理者が抱える課題解決のための支援を通じて看護管理能力の向上を図る。	5	86	2	2	大分県立看護科学大学	
	訪問看護ステーション管理者育成事業	24時間対応等の機能強化された訪問看護ステーション確保のため管理者の育成を行う。	4	123	1	1		○
	病院看護管理者研修(基金以外)	魅力ある病院づくりを支援するため看護管理者の資質向上を図る(3地域で開催)	2	138	24	3		
宮崎県	訪問看護管理者研修	講義・演習や報告会により、運営・経営能力を習得する。	6	11	1	1	県看護協会	

資料13 平成30年度 職種別の研修実施状況

助産師のための研修

都道府県名	研修名	研修概要	日数	受講者数	件数		委託先	事業を補助
					か所数	開催回数		
合計 10				1,479	15	44		
岩手県	助産師研修	助産外来や院内助産の推進に必要な知識、技術を得得し、実践能力の向上を図る。	4	114			県看護協会	
宮城県	助産師人材養成・再教育研修事業	助産師の周産期医療に必要な技術の習得及び技術力の向上を図る研修	2	128	2	2	県助産師会	
神奈川県	助産師研修	助産師が自立して働くために知識・技術を得得し、助産ケアの質の向上を図る。	2	101	1	2	県看護協会	
岐阜県	助産師実践能力強化支援事業	助産師が良質で安全な助産とケアを提供するために必要な、実践能力向上のための研修会を実施	6	234	1	6	県看護協会	
三重県	助産師（中堅者）研修	県内助産師の助産師の自律、実践能力向上を図る。	1	42	1	3	県立看護大学	
滋賀県	助産師キャリアアップ応援事業研修	新人助産師のキャリアアップを目的にクリニカルラダーに沿って系統だてて行う。	4	27	1	1	国立大学法人滋賀医科大学	
	助産師キャリアアップ応援事業研修	中堅助産師のキャリアアップを目的に中堅助産師・エキスパート助産師コース研修を系統だてて行う。	13	6	1	1	国立大学法人滋賀医科大学	
兵庫県	助産師資質向上研修（開業助産師準備）	助産所を開業するために必要な知識と技術を学ぶ	4	120	1	7		○
	助産師資質向上研修（地域助産実践）	産後ケア事業等助産師が行う母乳育児支援について学ぶ	5	202	1	5		○
	助産師資質向上研修（周産期の助産診断能力向上）	助産師の超音波を用いた妊婦健診の実際を基本の知識や技術から学ぶ	7	216	1	7		○
	助産師資質向上研修（新生児蘇生）	新生児蘇生法を学ぶことにより新生児呼吸障害による死亡や重度障害の発生を予防する	3	27	1	3		○
鳥取県	助産師資質向上支援事業	新人助産師及び中堅・管理期と段階的な継続教育研修を行い、助産師の資質及び実践能力の向上を図る。	5	142	2	5		○
山口県	中堅助産師研修	中堅期の助産師における助産実践能力の向上を図る	5	47	1	1	県看護協会	
大分県	助産師キャリアアップ研修会	助産師の資質向上、アドバンス助産師の認証に係る研修を行い助産師のキャリアアップを図る	1	73	1	1		

保健師のための研修

都道府県名	研修名	研修概要	日数	受講者数	件数		委託先	事業を補助
					か所数	開催回数		
合計 8				814	61	27		
岩手県	助産師研修	助産外来や院内助産の推進に必要な知識、技術を得得し、実践能力の向上を図る。	4	7			県看護協会	
宮城県	中堅期保健師研修	中堅期保健師の資質向上を図る研修	3	70	2	3		
	管理期保健師研修	管理期保健師の資質向上を図る研修	4	52	1	4	県看護協会	
神奈川県	助産師研修	助産師が自立して働くために知識・技術を得得し、助産ケアの質の向上を図る。	2	1	1	2	県看護協会	
新潟県	市町村等保健師新任者研修会	集団、地域の健康課題とその背景及び個との連続性を把握、分析する。	2	58	1	1		
	新任期保健師指導担当者研修会	新任期保健師に対する効果的な支援方法を習得する。	2	49	1	1		
	中堅保健師研修会	中堅保健師の役割について理解し、中堅保健師としての力量形成の一助とする。	2	40	1	1		
	災害時保健活動研修会（基礎編）	平時の体制整備及び発災時の避難所対応能力の向上を図る。	1	45	1	1		
山梨県	看護職員専門分野研修（保健師対象コース）	効果的な保健活動を展開するために、健康診断データなど保険医療情報を加算集約的に収集、分析・評価する技術を学ぶ。	2	4	1	1	県看護協会	
佐賀県	新任期保健師研修会	保健師の活動の現状と役割を認識させ、新任期保健師の資質の向上及び本来における地域保健活動の推進を図る	4	103	1	3		
	中堅期保健師研修	中堅期保健師の力量形成と実践力を養い、自組織の活性化や質の高い保健サービスの提供者としての役割を担えるリーダー的保健師を育成する	4	115	1	5		
大分県	新任期保健師研修	市町村・県の行政保健師、プリセプターを対象とした研修	1	190	21	2		
	中堅期保健師研修	中堅期の行政保健師に対して、保健行政の課題認識及び組織における果たすべき役割認識を強化する研修を行い、保健活動のリーダーとしての資質を養う	1	35	18	1		
鹿児島県	看護職員研修(資格別研修)	保健看護業務の充実及び向上を図るため、県内において就業している看護職員の研修の実施する。	1	45	1	2	県看護協会	

看護師のための研修

都道府県名	研修名	研修概要	日数	受講者数	件数		委託先	事業を補助
					か所数	開催回数		
合計 8				828	19	25		
岩手県	看護師研修	看護の基礎的知識、技術を学び、看護師の看護実践力を養成し、資質向上を図る。	2	59			県看護協会	
宮城県	看護師キャリアUP支援事業	実践に活用できるキャリアアップ研修や進路相談等の実施	4	93	4	4		○
福島県	クリニック及び施設等で働く看護師研修	クリニック及び施設等で働く看護師を対象に、地域包括ケアや多職種に関する研修会を開催する。	1	151	6	1	県看護協会	
群馬県	看護師研修	看護師の資質向上を図る。	2	100	1	3	県看護協会	
神奈川県	看護師研修	看護師が安全に配慮した看護が提供できるように、基礎的な知識・技術の習得を図る。	4	163	1	4	県看護協会	
山梨県	看護師研修キャリアアップ研修	看護記録の書き方に関する知識・技術を身につける	2	41	1	1	県看護協会	
岐阜県	看護人材現任者研修事業委託	県内診療所に勤務する看護師を対象に近年の医療環境の変化に対応した研修を実施し、地域医療における看護能力の向上を図る	10	200	5	10	県看護協会	
鹿児島県	看護職員研修(資格別研修)	保健看護業務の充実及び向上を図るため、県内において就業している看護職員の研修の実施する。	1	21	1	2	県看護協会	

看護師のための研修

都道府県名	研修名	研修概要	日数	受講者数	件数		委託先	事業を補助
					か所数	開催回数		
合計 6				159	6	14		
岩手県	助産師研修	助産外来や院内助産の推進に必要な知識、技術を得得し、実践能力の向上を図る。	4	4			県看護協会	
群馬県	看護師研修	看護師の資質向上を図る。	2	8	1	3	県看護協会	
神奈川県	助産師研修	助産師が自立して働くために知識・技術を得得し、助産ケアの質の向上を図る。	2	51	1	2	県看護協会	
山梨県	看護職員専門分野研修（助産師対象コース）	子どもの成長・発達を多面的に捉え、病気を持った子どもの成長・発達を支援できる看護者の役割について考える	2	12	1	1	県看護協会	
山口県	中堅助産師研修	中堅期の助産師における助産実践能力の向上を図る	5	2	1	1	県看護協会	
長崎県	看護師スキルアップ	看護師としてさらに知識・技術を高め、看護の質向上を図る。	7	82	2	7	長崎県看護キャリア支援セクター（指定管理者：県看護協会）	

資料14 平成30年度 協働推進のための研修実施状況

都道府県名	研修名	研修概要	日数	受講者数	受講者の職種と人数（再掲）									件数		委託先	事業を補助
					医師	保健師	助産師	看護師	准看護師	看護補助者	理学療法士	作業療法士	その他	か所数	開催回数		
				563	9	19	1	369	8	0	26	6	0	4	4		
岩手県	小規模施設等看護職員研修	県内の小規模施設等の看護職員の研修機会の確保及び資質向上を図る。	3	45				38	7							県看護協会	
山梨県	地域連携研修	患者が安心・納得して退院し、住み慣れた地域で療養野生かつを継続できるように、退院支援に対する基礎的知識を理解する	2	68				68						1	1	県看護協会	
兵庫県	高齢者カリキュラム看護師教育プログラム	高齢者ケアにおいて質の高いエンド・オブ・ライフ・ケアを提供するために必要な知識とスキルを学ぶ。	2	59				59						1	1		○
宮崎県	看護職員と多職種との交流会	医療・介護を支える多職種で意見交換することでネットワーク強化を図る。	1	391	9	19	1	204	1		26	6	薬剤師・ 介護福祉士等125	2	2	県看護協会	

資料15 平成30年度 看護補助者の活用推進のための研修実施状況

都道府県名	研修名	研修概要	日数	受講者数	件数		委託先	事業を補助
					か所数	開催回数		
合計 5				430	4	5		
秋田県	看護補助者活用推進研修	看護職員と看護補助者の適切な役割分担と協働を推進し、看護職員の業務負担の軽減及び看護の質の向上を図る。	1	64	1	1		
福島県	看護補助者活用推進研修	看護管理者に対して、看護補助者活用のための研修を行い、看護補助者の活用推進を図る。	2	93	1	1	県看護協会	
群馬県	看護補助者資質向上研修	看護補助者の資質向上を図る。	2	78	1	2	県看護協会	
長野県	看護補助者活用推進研修	看護補助者活用推進のため、看護管理者及び看護補助者を対象に研修を行う	3	109			県看護協会	
三重県	看護補助者活用推進研修	看護補助者の活用推進を図る	1	86	1	1	県看護協会	

資料16 平成30年度 習熟職員を対象としたその他の研修に係る事業実施状況

計画項目名	研修名	研修概要	日数	分野名	受講者数	定員			委託先	事業を執行
						お人数	開催回数	定員		
合計					16,116	264	678			
北海道	住民教育市民関係事業	小樽横町における避難クワの点検と取上とを支援する。	41	避難クワ	1,710	41	41			○
埼玉県	防災管理事務所「災害対策」に関する管理職の相互研修	防災管理事務所・消防団・消防団員等関係の避難訓練の交流し、円滑な連携と災害情報の迅速を図る。	5	在宅避難	17				県庁関係	
東京都	避難支援プログラム、在宅避難で働く「避難支援員」研修事業	避難支援プログラムにおける避難の取上と人材確保の取上とを支援する。	16		160	8	16			○
	メンタルヘルスマネジメント	研修者対象、教育指導者、教育指導者向けに、新人避難支援員のメンタルサポートについて研修を行う。	1	研修者対象	82	1	1		県庁関係	
	在宅避難支援員研修	避難支援員に対する研修及び避難支援員の相互研修	20	在宅避難	201	48	24		県庁関係	
	かわりつ付置で働く「避難支援員」の研修支援事業	研修者対象「避難支援員」研修を行う。	4	研修支援員	170	4	4		○	
佐賀県	高齢者避難支援事業	高齢者施設施設等で働く避難支援員の確保、定着の取上とを支援する。	1	老人施設施設における避難	71	1	1			
福岡県	在宅避難支援のための避難支援員人材育成事業	在宅避難支援員に関する専門的知識や技術を研修することにより、質の高い在宅避難支援員を育成する。	10	在宅避難	18	1	1		県庁関係	
熊本県	小児避難支援員研修	避難支援員・ボランティア及び避難支援員に関する専門的知識や技術を研修することにより、質の高い在宅避難支援員を育成する。	3	小児	15				県庁関係	
	在宅避難支援員研修	避難支援員に関する専門的知識や技術を研修することにより、質の高い在宅避難支援員を育成する。	4	在宅避難	30				県庁関係	
	在宅避難支援員研修	避難支援員に関する専門的知識や技術を研修することにより、質の高い在宅避難支援員を育成する。	6	人工知能	14				県庁関係	
	在宅避難支援員研修	避難支援員に関する専門的知識や技術を研修することにより、質の高い在宅避難支援員を育成する。	1	—	30				県庁関係	
新潟県	避難支援員養成サポート研修	避難支援員に関する専門的知識や技術を研修することにより、質の高い在宅避難支援員を育成する。	23	避難支援員	13	8	8		県庁関係	
	避難支援員養成サポート研修	避難支援員に関する専門的知識や技術を研修することにより、質の高い在宅避難支援員を育成する。	10	避難支援員	30	1	1		県庁関係	
	在宅避難支援員研修	避難支援員に関する専門的知識や技術を研修することにより、質の高い在宅避難支援員を育成する。	6	在宅避難	16	1	1		県庁関係	
	在宅避難支援員研修	避難支援員に関する専門的知識や技術を研修することにより、質の高い在宅避難支援員を育成する。	6	在宅避難	14	1	1		県庁関係	
石川県	在宅避難・介護施設等での避難支援員の育成	在宅避難・介護施設等での避難支援員の育成を図る。	3	在宅避難	280	6	6			○
福井県	在宅避難支援員研修	在宅避難支援員に関する専門的知識や技術を研修することにより、質の高い在宅避難支援員を育成する。	4	在宅避難	40				県庁関係	
	在宅避難支援員研修	在宅避難支援員に関する専門的知識や技術を研修することにより、質の高い在宅避難支援員を育成する。	144	在宅避難	30		144		県庁関係	
	在宅避難支援員研修	在宅避難支援員に関する専門的知識や技術を研修することにより、質の高い在宅避難支援員を育成する。	2	在宅避難	28		2		県庁関係	
	在宅避難支援員研修	在宅避難支援員に関する専門的知識や技術を研修することにより、質の高い在宅避難支援員を育成する。	1	避難支援員	30	1	1		県庁関係	
長野県	避難支援員養成サポート研修	避難支援員に関する専門的知識や技術を研修することにより、質の高い在宅避難支援員を育成する。	7	避難支援員	360	8	12		県庁関係	
岐阜県	避難支援員養成サポート研修	避難支援員に関する専門的知識や技術を研修することにより、質の高い在宅避難支援員を育成する。	3	避難支援員	160	1	3		県庁関係	
	避難支援員養成サポート研修	避難支援員に関する専門的知識や技術を研修することにより、質の高い在宅避難支援員を育成する。	30	避難支援員	600	30	30		県庁関係	
	避難支援員養成サポート研修	避難支援員に関する専門的知識や技術を研修することにより、質の高い在宅避難支援員を育成する。	7	避難支援員	62	29	32		県庁関係	
	避難支援員養成サポート研修	避難支援員に関する専門的知識や技術を研修することにより、質の高い在宅避難支援員を育成する。	7	避難支援員	62	17	3		県庁関係	
愛知県	在宅避難支援員研修	在宅避難支援員に関する専門的知識や技術を研修することにより、質の高い在宅避難支援員を育成する。	3	在宅避難	6	1	3		県庁関係	
	在宅避難支援員研修	在宅避難支援員に関する専門的知識や技術を研修することにより、質の高い在宅避難支援員を育成する。	3	在宅避難	182	1	3		県庁関係	
	在宅避難支援員研修	在宅避難支援員に関する専門的知識や技術を研修することにより、質の高い在宅避難支援員を育成する。	6	在宅避難	6	1	1		県庁関係	
	在宅避難支援員研修	在宅避難支援員に関する専門的知識や技術を研修することにより、質の高い在宅避難支援員を育成する。	4	在宅避難	29	1	1		県庁関係	
三重県	在宅避難支援員研修	在宅避難支援員に関する専門的知識や技術を研修することにより、質の高い在宅避難支援員を育成する。	1	在宅避難	30	1	1		県庁関係	
	在宅避難支援員研修	在宅避難支援員に関する専門的知識や技術を研修することにより、質の高い在宅避難支援員を育成する。	6	在宅避難	6	6	6			○
	在宅避難支援員研修	在宅避難支援員に関する専門的知識や技術を研修することにより、質の高い在宅避難支援員を育成する。	2	在宅避難	13	3	6		県庁関係	
	在宅避難支援員研修	在宅避難支援員に関する専門的知識や技術を研修することにより、質の高い在宅避難支援員を育成する。	3	在宅避難	6	4	1		県庁関係	
兵庫県	在宅避難支援員研修	在宅避難支援員に関する専門的知識や技術を研修することにより、質の高い在宅避難支援員を育成する。	10	在宅避難	27	16	1		県庁関係	
	在宅避難支援員研修	在宅避難支援員に関する専門的知識や技術を研修することにより、質の高い在宅避難支援員を育成する。	7	在宅避難	4	1	1		県庁関係	
	在宅避難支援員研修	在宅避難支援員に関する専門的知識や技術を研修することにより、質の高い在宅避難支援員を育成する。	1	在宅避難	44	1	1			○
	在宅避難支援員研修	在宅避難支援員に関する専門的知識や技術を研修することにより、質の高い在宅避難支援員を育成する。	1	在宅避難	66	1	1			○
奈良県	在宅避難支援員研修	在宅避難支援員に関する専門的知識や技術を研修することにより、質の高い在宅避難支援員を育成する。	23	在宅避難	152				県庁関係	
鳥取県	在宅避難支援員研修	在宅避難支援員に関する専門的知識や技術を研修することにより、質の高い在宅避難支援員を育成する。	3	在宅避難	66					○
	在宅避難支援員研修	在宅避難支援員に関する専門的知識や技術を研修することにより、質の高い在宅避難支援員を育成する。	23	在宅避難	23	1	2		県庁関係	
	在宅避難支援員研修	在宅避難支援員に関する専門的知識や技術を研修することにより、質の高い在宅避難支援員を育成する。	30	在宅避難	16	1	1		県庁関係	
	在宅避難支援員研修	在宅避難支援員に関する専門的知識や技術を研修することにより、質の高い在宅避難支援員を育成する。	5	在宅避難	161	1	5		県庁関係	
山口県	在宅避難支援員研修	在宅避難支援員に関する専門的知識や技術を研修することにより、質の高い在宅避難支援員を育成する。	1	在宅避難	50	1	1		県庁関係	
徳島県	在宅避難支援員研修	在宅避難支援員に関する専門的知識や技術を研修することにより、質の高い在宅避難支援員を育成する。	16	在宅避難	380	6	16		県庁関係	
	在宅避難支援員研修	在宅避難支援員に関する専門的知識や技術を研修することにより、質の高い在宅避難支援員を育成する。	30	在宅避難	54	1	1		県庁関係	
	在宅避難支援員研修	在宅避難支援員に関する専門的知識や技術を研修することにより、質の高い在宅避難支援員を育成する。	1	在宅避難	13	1	1		県庁関係	
	在宅避難支援員研修	在宅避難支援員に関する専門的知識や技術を研修することにより、質の高い在宅避難支援員を育成する。	40	在宅避難	40	1	1		県庁関係	
愛媛県	在宅避難支援員研修	在宅避難支援員に関する専門的知識や技術を研修することにより、質の高い在宅避難支援員を育成する。	5	在宅避難	230	1	1		県庁関係	
	在宅避難支援員研修	在宅避難支援員に関する専門的知識や技術を研修することにより、質の高い在宅避難支援員を育成する。	25	在宅避難	54	1	1		県庁関係	
	在宅避難支援員研修	在宅避難支援員に関する専門的知識や技術を研修することにより、質の高い在宅避難支援員を育成する。	3	在宅避難	62	1	1		県庁関係	
	在宅避難支援員研修	在宅避難支援員に関する専門的知識や技術を研修することにより、質の高い在宅避難支援員を育成する。	4	在宅避難	62	1	1		県庁関係	
高知県	在宅避難支援員研修	在宅避難支援員に関する専門的知識や技術を研修することにより、質の高い在宅避難支援員を育成する。	6	在宅避難	109	1	2			○
	在宅避難支援員研修	在宅避難支援員に関する専門的知識や技術を研修することにより、質の高い在宅避難支援員を育成する。	7	在宅避難	30				県庁関係	
	在宅避難支援員研修	在宅避難支援員に関する専門的知識や技術を研修することにより、質の高い在宅避難支援員を育成する。	9	在宅避難	25				県庁関係	
	在宅避難支援員研修	在宅避難支援員に関する専門的知識や技術を研修することにより、質の高い在宅避難支援員を育成する。	6	在宅避難	16				県庁関係	
佐賀県	在宅避難支援員研修	在宅避難支援員に関する専門的知識や技術を研修することにより、質の高い在宅避難支援員を育成する。	1	在宅避難	109	1	2			○
	在宅避難支援員研修	在宅避難支援員に関する専門的知識や技術を研修することにより、質の高い在宅避難支援員を育成する。	3	在宅避難	28	2	1		県庁関係	
	在宅避難支援員研修	在宅避難支援員に関する専門的知識や技術を研修することにより、質の高い在宅避難支援員を育成する。	8	在宅避難	40	1	1		県庁関係	
	在宅避難支援員研修	在宅避難支援員に関する専門的知識や技術を研修することにより、質の高い在宅避難支援員を育成する。	7	在宅避難	51	1	1		県庁関係	

資料17 平成30年度 新人看護職員の資質の向上を図るための研修に係る事業実施状況

都道府県名	新人看護職員研修事業							新人看護職員研修責任者等研修事業									新人看護職員研修 推進事業		新人看護職員の質の向上を図るその他の研修
								研修責任者研修			教育担当者研修			実地指導者研修					
	新人看護職員研修		医療機関受入研修		多施設合同研修			箇所数	開催回数	受講者数	箇所数	開催回数	受講者数	箇所数	開催回数	受講者数	協議会	アドバイザー派遣	
	施設数	新人看護職員数	施設数	受入人数	箇所数	開催回数	受講者数												
北海道	150	2,036	3	52	1	1	19	1	1	116	1	1	116	1	2	208			
青森県	26	372	1																
岩手県	31	287	3	6	1	2	62	1	1	14	1	1	28	1	1	37			
宮城県	16	202			13	19	714	1	1	40	1	1	92	2	2	246			
秋田県	25	299			1	7	38				2	4	80	1	2	40			
山形県	30	297						1	1	62	1	1	62	2	2	304			
福島県	50	573	2	47							1	1	67	1	1	111			
茨城県	53	943	3	95	3	16	604	1	3	20		3	54	1	5	57			
栃木県	27	728			4	7	406	1	1	75				1	4	154			○
群馬県	54	670			2	9	1,670				1	1	64	1	1	83	○		○
埼玉県	125	2,274	2	36	2	20	2,550	1	6	59	1	3	81	1	1	62	○		
千葉県	68	2,028	1	1	2	23	103				1	5	56	1	6	218			
東京都	157	5,117	1	6	2	2	144	1	2	200	1	2	151						
神奈川県	132	3,272	3	190	2	10	160	1	3	68				1	2	187			
新潟県	62	746	5	93							1	2	75						
富山県	22	369	1	8	2	1	396	1	1	71	1	1	71	1	1	117	○		
石川県	35	478	3	79							1	1	51				○	○	○
福井県	12	195	2	91	1	2	205				1	2	76	1	3	52	○		○
山梨県	16	289			1	1	41				2	2	103						
長野県	47	748	4	114	1	16	169	1	5	461	1	4	42	1	4	65	○		
岐阜県					1	7	24				1	5	65	1	5	151			
静岡県	57	1,282	6	103	1	6	41	1	4	15	1	4	37	1	4	51	○		
愛知県	84	2,668	1	8	2	2	52	1	1	22	1	2	65	1	3	97		○	○
三重県	43	636	2	23	1	7	934	1	4	29				1	5	79	○	○	○
滋賀県	38	616	2	44				1	1	17	1	1	40						
京都府	74	1,247	3	151	1	5	33	1	4	33	1	7	84	1	3	65			
大阪府	162	4,284			7	16	295												
兵庫県	63	584	10	131	2	12	197	1	1	41	1	5	61	1	8	98	○		
奈良県	30	575			1	5	938	1	2	125				1	4	496			
和歌山県	27	348	1	1															
鳥取県	19	332	1	40							2	3	92	1	5	421			
島根県	28	306			3	12	66	1	2	13	1	4	26	2	3	66			
岡山県	33	880	2	28	1	5	31	1	5	23	1	5	64	1	5	85			
広島県	73	1,135	3	83	2	12	592	1	1	53	2	1	117	2	1	123	○	○	
山口県	29	506	3	76	1	1	21	1	1	30	1	1	64	1	1	144	○		
徳島県	14	198	1	5	1	15	624	1	5	96	1	4	108	1	4	194	○		
香川県	21	322			5	11	947	1	4	27	1	3	79	1	3	381			
愛媛県	36	454			2	13	111	1	5	20		5	35	1	5	83	○		
高知県	23	275	2	72	1	8	646				1	3	142	1	3	194			○
福岡県	96	2,010	3	342	6	14	2,076	1	2	65	1	2	163	1	2	156	○	○	
佐賀県	19	253			1	1	89				1	1	51						
長崎県	35	467	6	54	4	24	258				2	5	59						
熊本県			4	214				1	1	48	1	1	48	1	1	49			
大分県	38	344	3	59										1	2	113			
宮崎県	25	265	2	65	3	6	768	1	2	51	1	2	122	1	2	192	○		
鹿児島県	40	429	3	166	8	15	656							1	2	249			
沖縄県	36	522	4	34	1	1	25				1	1	39	1	1	65			
合計	2,281	42,861	96	2,517	93	334	16,705	28	70	1,894	41	100	2,830	41	109	5,493	15	5	

※新人看護職員研修責任者研修と新人看護職員教育担当者研修を合同に開催したため、受講者数はそれぞれの研修に再掲している

資料18 平成30年度 看護職員の資質の向上を図るための研修に係る事業実施状況

都道府県名	看護職員資質向上推進事業														看護補助者 活用推進研修		その他の看護 職員研修	
	認定看護師の 育成促進のための 事業	実務研修				看護管理者研修			職種別研修					協働推進事業				
		受講者数	分野数	箇所数	開催回数	受講者数	箇所数	開催回数	受講者数	助産師のための 研修 受講者数	保健師のための 研修 受講者数	准看護師のため の研修 受講者数	看護補助者のた めの研修 受講者数	看護師のため の研修 受講者数	箇所数	受講者数		開催回数
北海道	40					27	27	1,922										○
青森県	6																	
岩手県	78	1			9			112	114	7	59		4	45				
宮城県						4	4	260	128	122	93						○	
秋田県		4	5	11	323											1	64	○
山形県																		
福島県	48	1	4	1	31						151					1	93	○
茨城県		6	5	38	1,739													
栃木県		3	2	8	67													
群馬県		1	1	1	19						100		8			2	78	
埼玉県		1	1	4	161													
千葉県						1	1	203										
東京都						1	2	123										
神奈川県						1	3	481	101	1	163		51					
新潟県										192								○
富山県	25	1	11	24	600	1	3	87										
石川県	31	5	5	5	179	2	2	144										○
福井県		2	143	144	3,778	4	23	322										○
山梨県		1	2	2	62	1	1	13		4	41		12	1	68			○
長野県		3	4	10	421												109	○
岐阜県									234		200							○
静岡県	84	4	4	12	424													
愛知県	67	1	1	1	27													○
三重県	6	2	2	2	111	1	3	214	42							1	86	○
滋賀県		1	1	1	20				33									
京都府	29	1	5	8	33													
大阪府																		
兵庫県		2	4	4	196	5	15	1,144	565					1	59			○
奈良県																		○
和歌山県		1	1	1	21													
鳥取県	8							1	142									○
島根県	21	1	4	4	314													
岡山県	2	6	11	18	637													
広島県																		
山口県									47				2					○
徳島県	38																	○
香川県																		○
愛媛県																		○
高知県						2	3	239										○
福岡県	70																	○
佐賀県		2	2	2	91	1	3	138		218								○
長崎県		1	1	1	6								82					○
熊本県	16	1			426													
大分県	335					27	6	347	73	225								○
宮崎県		3	13	9	451	1	1	11					2	391				○
鹿児島県										45	21							
沖縄県	20																	
合計	924	55	232	311	10,146	79	97	5,761	1,479	814	828	0	159	4	563	5	430	25

資料19 平成30年度 看護職員を対象とした研修事業実施状況

都道府県名	新人看護職員研修事業										看護職員資質向上推進事業										看護補助者活用推進研修	その他の看護職員研修
	新人看護職員研修		医療機関受入研修	多施設合同研修	研修責任者等研修事業			新人看護職員研修推進事業		新人看護職員の質の向上を図るその他の研修	認定看護師の育成のための事業	看護職員実務研修	看護管理者研修	職種別研修					協働推進事業			
	施設数	受講者数			研修責任者研修	教育担当者研修	実地指導者研修	協議会	アドバイザー派遣					助産師のための研修	保健師のための研修	准看護師のための研修	看護補助者のための研修	看護師のための研修				
北海道	150	2,036	○	○	○	○	○				○		○								○	
青森県	26	372	○								○											
岩手県	31	287	○	○	○	○	○				○	○	○	○	○	○		○	○		○	
宮城県	16	202		○	○	○	○						○	○	○	○					○	
秋田県	25	299		○		○	○					○							○		○	
山形県	30	297			○	○	○															
福島県	50	573	○			○	○				○	○				○				○	○	
茨城県	53	943	○	○	○	○	○					○										
栃木県	27	728		○	○		○			○		○									○	
群馬県	54	670		○		○	○	○		○		○				○		○		○		
埼玉県	125	2,274	○	○	○	○	○	○				○								○		
千葉県	68	2,028	○	○		○	○						○									
東京都	157	5,117	○	○	○	○							○									
神奈川県	132	3,272	○	○	○		○						○	○	○	○		○				
新潟県	62	746	○			○									○						○	
富山県	22	369	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○									
石川県	35	478	○			○		○	○	○	○	○	○								○	
福井県	12	195	○	○		○	○	○		○		○	○								○	
山梨県	16	289		○		○					○	○	○		○	○		○	○		○	
長野県	47	748	○	○	○	○	○	○				○								○	○	
岐阜県				○		○	○							○		○					○	
静岡県	57	1,282	○	○	○	○	○	○			○	○										
愛知県	84	2,668	○	○	○	○	○		○	○	○	○									○	
三重県	43	636	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				○		○	
滋賀県	38	616	○		○	○						○		○								
京都府	74	1,247	○	○	○	○	○				○	○										
大阪府	162	4,284	○	○																		
兵庫県	63	584	○	○	○	○	○	○				○	○	○	○				○		○	
奈良県	30	575		○	○		○														○	
和歌山県	27	348	○									○										
鳥取県	19	332	○			○	○				○		○	○	○						○	
島根県	28	306		○	○	○	○				○	○										
岡山県	33	880	○	○	○	○	○				○	○	○									
広島県	73	1,135	○	○	○	○	○	○	○													
山口県	29	506	○	○	○	○	○	○						○				○			○	
徳島県	14	198	○	○	○	○	○	○			○										○	
香川県	21	322		○	○	○	○														○	
愛媛県	36	454			○	○	○	○													○	
高知県	23	275	○	○		○	○			○			○								○	
福岡県	96	2,010	○	○	○	○	○	○	○		○				○						○	
佐賀県	19	253		○		○						○	○								○	
長崎県	35	467	○	○		○						○						○			○	
熊本県			○		○	○	○				○	○										
大分県	38	344	○				○				○		○	○	○	○					○	
宮崎県	25	265	○	○	○		○	○				○	○					○			○	
鹿児島県	40	429	○	○			○								○	○						
沖縄県	36	522	○	○		○	○				○											
合計	2,281	42,861	35	37	28	38	37	15	5	7	19	25	17	10	8	8	0	6	4	5	27	

資料20 平成30年度 特定行為に係る看護師の研修制度に関する事業実施状況

都道府県名	事業名	事業概要	財源	
		内容	地域医療介護総合確保基金 ^{※1}	地域医療介護総合確保基金以外
合計 33				
北海道	看護師の特定行為研修に関する意見交換会	特定行為研修制度の認知度の向上を図るとともに看護管理者等が意見交換を行うことで当該制度の推進を図る。	2	
青森県	青森県看護師特定行為研修特別対策事業費	へき地等の受療環境が厳しい地域において、在宅医療を提供する医療機関、訪問看護ステーションに対し、受講料、代替職員確保に関する費用を補助する。	2	
宮城県	看護師特定行為研修支援事業	特定行為研修に看護師を派遣する医療機関、訪問看護ステーションに対し派遣に伴う費用を補助する。	3	
山形県	特定行為研修事業	看護師の特定行為研修制度そのものや、病院等での活用事例等を紹介する研修を実施	3	
	看護師特定行為研修事業	県内医療機関等における看護師の特定行為研修制度の認知度及び研修修了者のニーズ調査、指定研修機関及び協力施設の確保に向けた調査を実施	3	
福島県	特定行為研修参加支援事業	在宅医療の推進を図るため、訪問看護ステーション等の看護師が特定行為研修に参加するために必要な経費を補助する。	2	
	特定行為研修参加支援事業（普及啓発）	特定行為研修制度の目的や養成者の活用等について関係者に認知を図るため、講演等を行う。	2	
茨城県	看護師特定行為研修推進事業	受講する看護師の所属施設に対し受講料を助成する。	3	
	看護師特定行為研修推進事業	受講する看護師の所属施設に対し、代替職員の人件費を助成する。	3	
	看護師特定行為研修推進事業	制度の説明・周知、受講支援制度の紹介、指定研修機関の取組み、効果の紹介。	3	
栃木県	認定看護師等養成支援等事業	医療機関等に所属する看護師が特定行為研修施設への派遣に要する経費を補助する。	3	
群馬県	看護師特定行為研修支援事業	訪問看護事業所等に勤務する看護師を特定行為研修へ派遣した場合、事業所に対し受講に係る補助を行う。	3	
	特定行為研修制度に係る検討会開催	特定行為研修を増やすためには、どのような取り組みが必要か、課題を検討するために、関係団体・関係者による検討会を開催をする。	3	
東京都	訪問看護ステーション代替職員（研修及び産休等）確保支援事業	訪問看護ステーションで働く看護職員が、外部研修受講や産休・介休等を取得する場合に、訪問看護ステーションが代替職員を確保する経費を支援します。	3	
神奈川県	特定行為研修受講促進事業費補助	県内の訪問看護ステーションに勤務する看護師に特定行為研修を受講させる際、代替の看護職員の雇用経費を支援する。	2	
富山県	特定行為研修制度に関する調査	医療機関、訪問看護ステーション等における特定行為研修の受講希望及び指定研修機関等の希望を調査する		○
	特定行為研修費支援事業	県外の指定研修機関に看護師を派遣し受講料を負担する施設に対し、受講料の一部を助成する	3	
石川県	看護師特定行為研修支援事業	特定行為研修に係る受講経費を負担する医療機関等に受講料、図書費、教材費、交通費、宿泊費等を補助する。	3	
	看護師特定行為研修支援事業	特定行為研修制度の普及啓発を目的とした研修会を行う。	3	
長野県	特定行為研修受講支援事業	特定行為研修受講に係る受講料、旅費を補助する。	3	
岐阜県	看護師特定行為研修支援事業費補助金事業	医療機関等に對する特定行為研修の受講に係る経費を補助	3	
	「特定行為に係る看護師の研修制度セミナー」事業	看護師の特定行為研修の概要、指定研修機関、研修受講派遣者（病院管理者）と研修修了者による講演、発表を行い、特定行為研修制度への理解促進につなげる。		○
	特定行為研修受講に係る調査	県内の医療機関（病院）、訪問看護ステーションを対象に、特定行為研修の受講派遣の有無や今後の予定、受講に当たり受けたい支援などを調査		○
	特定行為研修修了者による勉強会	県内の看護師特定行為研修修了者による意見交換や情報共有の場を設け、今後の活躍の参考としてもらったり、模のつながりを深める。		○
静岡県	看護の質向上促進研修事業	病院、訪問看護ステーション及び介護老人保健施設が看護職員を看護師特定行為研修に派遣した場合の受講料等の一部を補助する。	3	
	特定行為研修運営事業費補助金	特定行為研修を開催する協力施設に対し、研修運営費の一部を補助する。	3	
	研修派遣機関代替職員確保事業費補助金	病院（300床未満に限定）、訪問看護ステーション及び介護老人保健施設が看護職員を特定行為研修に派遣した時に雇用する代替職員に係る経費の一部を補助する。	3	
滋賀県	認定看護師育成事業（認定看護師教育課程および特定行為研修を対象としている）	病院、訪問看護ステーション等に所属する看護師が特定行為研修を受講する際の入学金・受講料に掛かる経費を補助する。	3	
大阪府	特定行為研修等の代替職員確保支援事業	訪問看護ステーションに勤務する看護職員が特定行為研修等の長期にわたる研修を受講し、看護実践能力を高めるために必要な代替職員確保に関する費用を補助する。	3	
兵庫県	在宅看護体制機能強化事業（特定行為研修受講支援事業）	訪問看護ステーションが施設職員に特定行為研修を受講させる際の代替職員の人件費を補助する。	2	
奈良県	看護職員資質向上支援事業補助金	病院等に所属する看護職員が特定行為研修および在宅医療分野の認定看護師等課程を受講する際の受講費用を補助する。	3	
和歌山県	特定行為研修受講支援事業	特定行為研修の受講にあたり、受講費用を負担している事業所に対して費用を補助する。	2	
鳥取県	看護師の特定行為研修受講補助事業	特定行為研修に看護師を派遣する医療機関、訪問看護事業所に対して、受講に要する旅費、受講料、実習費を補助する。	1	
島根県	看護職員キャリアアップ支援事業	看護師が特定行為研修を受講する際の研修受講料や旅費交通費などの費用を補助する。	2	
	看護職員キャリアアップ支援事業	病院または訪問看護ステーションに所属する看護師が特定行為研修を受講する際の代替職員確保に関する費用を補助する。	2	
	「看護師の特定行為研修」普及促進セミナー	特定行為研修制度の認知度向上のためのセミナーを開催する。		○
	研修受講状況等の現状把握	特定行為研修の修了状況及び受講ニーズを調査する。		○
岡山県	看護師特定行為研修修了者養成促進事業	看護師特定行為研修制度の普及促進に向けた研修会の開催	3	
広島県	看護師の特定行為研修機関派遣支援事業	200床未満の中小病院、診療所、訪問看護ステーションが施設設の看護職員を指定研修機関へ派遣する費用を一部助成する。	3	
	看護師の特定行為研修制度の推進	制度の普及を図り、関係機関と連携して制度普及のための説明会を開催する。	3	
山口県	特定行為研修派遣助成事業	特定行為研修に看護師を派遣する施設等に対し、研修費を補助する	2	
徳島県	看護職員養成確保事業	看護師が特定行為研修を受講する際の費用（代替職員の給与費、手当、旅費、需用費、役指費、受講料等）を補助する。	3	
香川県	看護師特定行為研修助成事業補助金	医療機関及び訪問看護ステーション等に所属する看護師が特定行為研修を受講する際の費用（受講料、書送料）に対する補助	3	
高知県	看護職員、医療スタッフ研修派遣支援事業	県内医療機関、訪問看護ステーション、教育関連機関に勤務する看護職員または医療スタッフが高度な技術を有する資格を習得するための目的で先進的な医療機関で研修を行うことに対して補助を行う。		○
佐賀県	特定行為研修推進事業	看護部長等看護管理者に対し、制度概要に関する説明会を開催する。	2	
	特定行為研修推進事業	病院や訪問看護ステーションに対し、特定行為研修に関するニーズ調査を実施する。	2	
長崎県	質の高い看護職員育成支援事業	認定看護師教育研修及び特定行為研修の受講経費を負担する病院、訪問看護ステーションに対して一部経費補助を行う。	3	
熊本県	在宅看護に係る認定看護師等養成支援事業のうち特定行為研修受講費の助成	医療機関等に所属する看護師が特定行為研修を受講する際の受講費の一部を助成。	3	
	在宅看護に係る認定看護師等養成支援事業のうち特定行為研修受講に係る代替職員確保支援	医療機関等に所属する看護師が特定行為研修を受講する際の代替職員確保に関する費用の一部を助成。	3	
	特定行為研修に係るニーズ調査	県内の医療機関等に対し、特定行為研修受講及び指定研修機関に係る意向調査を実施。	3	
鹿児島県	看護師特定行為研修受講支援事業（訪問看護事業所等）	訪問看護事業所等に勤務する看護職員が、特定行為研修を受講するため、当該訪問看護事業所等が負担する研修の受講に要する経費を助成する。	2	
沖縄県	認定看護師・特定行為研修支援事業	看護師が特定行為研修を受講する際の受講料に関する費用を補助する	3	
	認定看護師・特定行為研修支援事業	看護師が特定行為研修を受講する際の代替職員確保に関する費用を補助する	3	
	認定看護師・特定行為研修支援事業	看護師等医療関係者が特定行為指導者講習会を受講する際の旅費を補助する	3	
	特定行為研修機関支援事業	看護師特定行為指定研修機関の施設の改修及び体制整備に必要な備品等の設置に係る経費の補助	3	

※1 地域医療環境の適成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
 ※2 居宅等における医療の提供に関する事業
 ※3 医療従事者の確保に関する事業

資料21 令和元年度 認定看護師の育成促進のための事業計画

都道府県名	研修名	研修概要	日数	分野名	件数		支援先	
					か所数	開催回数	認定看護師教育機関	養成研修に派遣する病院等
合計 19					58	14		
青森県	認定看護師等育成支援事業費補助	看護師が認定看護師、助産師資格を取得するための病院が行う経費を一部補助する。		認定看護師 助産師				
岩手県	認定看護師活動促進研修	認定看護師による院内活動、地域活動を推進するため	1	認定看護分野全般	1	1	県看護協会	
	認定看護師育成支援事業	認定看護師教育課程への派遣に要する経費の一部支援		認定看護分野全般	10			
	認定看護師養成研修事業費補助	認定看護師教育課程の運営費補助		緩和ケア	1	1		
福島県	認定看護師等養成事業	認定看護師等の養成に必要な経費を補助する。		認定看護師育成促進	29			
富山県	認定看護師教育課程運営事業	認定看護師教育機関（富山県看護協会認定看護師教育センター）に対する支援を行い、認定看護師の資格取得を図るための事業		摂食・嚥下障害看護				
	認定看護師育成研修支援事業	認定看護師を県外に派遣する病院に対する支援を行い、認定看護師の資格取得を図るための事業						
石川県	認知症看護認定看護師教育課程	認知症看護認定看護師の育成		認知症看護				
山梨県	認定看護師養成研修（認知症・緩和ケア）			看護師			山梨県立大学看護実践センター	
静岡県	看護の質向上促進研修事業	病院(300床未満に限定)、訪問看護ステーション、介護老人保健施設及び認知症疾患医療センターが看護職員を認定看護師教育課程に派遣した場合の受講料の一部を助成する						
	看護職員専門分野研修	特定の看護分野における認定看護師の育成を図る。						
	研修派遣機関代替職員確保事業費補助金	院(300床未満に限定)、訪問看護ステーション及び介護老人保健施設が看護職員を認定看護師教育課程に派遣した時に雇用する代替職員に係る経費の一部を補助する。						
愛知県	認定看護師教育課程 摂食・嚥下障害看護	摂食・嚥下障害看護認定看護師の育成を促進する。	185	摂食・嚥下障害看護	1	1		
	認定看護師教育課程 訪問看護	訪問看護認定看護師の育成を促進する。	316	訪問看護	1	1		
三重県	看護職員キャリアアップ支援事業	認知症認定看護師養成研修受講にかかる病院等に対する費用補助		認知症看護				
京都府	看護職員専門分野研修（認定看護師教育課程：皮膚・排泄ケア分野）	広く社会で活動し貢献度の高い皮膚・排泄ケア認定看護師を育成する。	130	皮膚・排泄ケア分野	1	1		
鳥取県	認定看護師養成研修事業	公立病院を対象に認定看護師養成研修へ看護職員の派遣に要する経費（入学科、授業料、実習料）を補助する。						
	鳥取県認定看護師養成研修補助事業	民間病院、診療所等を対象に認定看護師養成研修へ看護職員の派遣に要する経費（入学科、授業料、実習料）を補助する。						
島根県	認定看護師養成事業	認知症看護に携わる看護師の資質向上を図る。	140	認知症看護	1	1	島根県立大学（しまね看護交流センター）	
岡山県	地域包括ケア関係認定看護師養成促進事業	県看護協会が実施する地域包括ケア関係認定看護師養成促進事業に対して、必要な経費の一部を助成する。		現時点不明	1	1		
徳島県	糖尿病看護認定看護師教育課程運営支援	糖尿病対策の推進と認定看護師の育成に寄与する（徳島文理大学への補助）		糖尿病看護				
	看護職員キャリアアップ支援事業	認定看護師養成研修への派遣に要する経費を病院へ補助する。また、専門看護師認定試験及び登録に要する経費を病院へ補助する。						
福岡県	看護職員専門分野研修（皮膚・排泄ケア）	皮膚・排泄ケアに携わる看護師の臨床能力を含めた看護職員の資質の向上を図る。	224	皮膚・排泄ケア	1	1		
	看護職員専門分野研修（糖尿病看護）	糖尿病看護に携わる看護師の臨床能力を含めた看護職員の資質の向上を図る。	270	糖尿病看護	1	1		
	看護職員専門分野研修（感染管理）	感染管理に携わる看護師の臨床能力を含めた看護職員の資質の向上を図る。	198	感染管理	1	1		
熊本県	在宅看護に係る認定看護師等養成支援事業	在宅分野に係る認定看護師等養成研修受講費用及び代替職員人件費の一部を助成。		・在宅（14分野） ・看護管理者（サードレベル） ・特定行為研修 ・特定行為研修指導者				
大分県	退院支援強化事業	退院支援に携わる者が必要な技術を習得し、在宅医療下での生活の質の向上を図る。	4	退院支援	1	1	県看護協会	
	在宅領域の看護ケア能力均てん化推進事業	研修機会の少ない医療圏域の在宅領域看護職に対し、当該圏域で研修を行い能力向上を図る。	3	在宅医療	2	2		
宮崎県	キャリアアップ研修派遣支援事業	認定看護師教育課程等へ職員を派遣する医療機関等への補助			5			
沖縄県	認定看護師教育課程	緩和ケア認定看護師の資格を取得することを目的とした研修	160	緩和ケア	1	1		

資料22 令和元年度 看護職員実務研修計画

都道府県名	研修名	研修概要	日数	受講要件の設定			件数		委託先	事業を補助
				分野名	要件の 設定の有無	要件	参加数	開催回數		
合計 24							207	261		
岩手県	中症看護職員実務研修	中症看護職員の看護実践能力を向上に資する研修	10	がん看護	○	実務経験5年以上およびがん看護に従事する看護職員			県看護協会	
秋田県	医療安全管理者育成研修	1) 医療安全管理者に必要な基本的知識・方法を学び、その役割を理解する。 2) 組織のリスクマネジメントを行うことができる能力を養う。	7	医療安全	○	所属施設において、医療安全管理を担当しているが、今後担当する予定の看護職員または歩修課の方	1	7		
	看護職員質向上1（ワークアップ）	最新の看護の話題・手法、看護の動向や看護を取り巻く情勢を学ぶ。実践の場における看護職員の資質向上を図る。	1	日常ケア（ワークアップ）			1	1		
	看護職員質向上2（緩和ケア・がん看護）	最新の看護の話題・手法、看護の動向や看護を取りまく情勢を学ぶ。実践の場における看護職員の資質向上を図る。	1	日常ケア（緩和ケア）			1	1		
	看護職員質向上3（看護研究）	看護研究の方法に関する、研究目的の取り込み、文献検索、研究計画書作成、論文作成、発表の仕方までの基礎知識の修得を図る。	1	看護研究			1	1		
福島県	福島県がん看護研修	地域の医療従事者と協力してがん患者を支えることのできる、がん看護に関する最新の知識や技能を有した看護職員の育成を図る。	1	がん看護	○	がん看護に従事する看護職員	4	1	福島県立医科大学附属病院他3病院	
茨城県	看護実践専門研修（感染看護研修）基礎編・上級編	感染管理に関する知識・技術の向上を図り、自施設の感染予防の実践につなげる。	4	感染看護			1	4	県看護協会	
	看護実践専門研修（皮膚・排泄ケア）	スキンケアの基礎知識と適切なケア及び予防法を学び、活用できる。	5	皮膚・排泄ケア			1	5	県看護協会	
	協働推進研修事業	看護職員の専門性を発揮するために強化すべき看護業務について看護師範の研修の機会を提供することによりチーム医療の推進を図る。						2	医療機関等	
栃木県	看護職員実務研修	今日的課題への的確な対応ができるよう、看護職員の資質向上を図る。	6	慢性呼吸器疾患、心不全、摂食嚥下	○	実務経験5年以上の看護職員	2	6	県看護協会	
埼玉県	訪問看護研修	訪問看護ステーション管理者や在宅医療に関する研修を実施することにより在宅医療の充実を図る。	6		○	訪問看護ステーション等に従事する看護職員	1	3	県看護協会	
	看護職員質向上実務研修事業	看護職員が抱えている領域の専門性の向上と及び医療従事者の等質の向上を図る。	5		○	小規模施設などに勤務する看護職員	1	5	県看護協会	
富山県	看護職員質向上実務研修事業	地域単位で看護職員が従事している領域の専門性の向上及び医療従事の円滑化を図る。	5		○	小規模施設などに勤務する看護職員	1	5	県看護協会	
石川県	がん看護専門分野における質の高い看護教育成果事業	がん看護に関わる看護師の臨床実践力の高い専門的な看護師を育成する。	15	がん看護	○	臨床経験3年	1	1	県看護協会	
	分科別看護実践力研修	がん看護に関わる看護師の臨床能力を含めた看護職員の資質の向上を図る。	6	がん看護	○	実務経験5年以上の看護師			金沢大学病院	
	分科別看護実践力研修	認知症患者に関わる看護師の臨床能力を含めた看護職員の資質の向上を図る。	5	認知症看護	○	実務経験5年以上の看護師			石川県立看護大学	
	分科別看護実践力研修	皮膚・排泄ケアに関わる看護師の臨床能力を含めた看護職員の資質の向上を図る。	5	皮膚・排泄ケア／看護	○	実務経験5年以上の看護師			金沢医科大学病院	
	分科別看護実践力研修	フットケアに関連し携わる看護師の臨床能力を含めた看護職員の資質の向上を図る。	3	糖尿病重症化予防指導（フットケア）	○	糖尿病患者に対する実務経験5年以上			金沢市十病院	
	分科別看護実践力研修	摂食・嚥下障害看護に関わる看護師の臨床能力を含めた看護職員の資質の向上を図る。	5	摂食・嚥下障害看護	○	実務経験5年以上の看護師	1	1	金沢医科大学病院	
福井県	看護部門分析スキルアップ事業	院内認定看護師および専門看護師が各医療機関へ出張し、ニーズにあったテーマでの講義を行う。	-	出前講座	○	中小規模医療機関、社会福祉施設、訪問看護S T	140	140	県看護協会	
山梨県	看護実践研究研修看護実践研究実践コース	理論に取り組みながら基礎知識を学び、計画書を作成し、実践結果や経過を報告することで、研究に取り組む方法を学ぶ。	6	看護職			1	1	県看護協会	
長野県	看護実践	看護倫理に関する知識を学び、看護倫理について実践現場で検討できる方法が理解できるように、事例を用いて学習する。	1	看護職			1	1	県看護協会	
	助産士支援研修	助産師が、医師・看護師による正常産の進行管理を身に付けることができると共に、必要な知識、技術を習得できるスキルアップを図る。	9	周産期			2	9	県看護協会	
	病床機能転換に係る看護体制強化事業	病床機能転換に係る病床機能分化に必要な看護技術について、その取得に資する経費を支援する。	240	認知症 脳卒中 腎臓病 糖尿病 呼吸器科 消化器科 循環器科 外科 小児科 産婦人科 救急科 その他			3	1		○
静岡県	看護の質向上促進研修	研修機会の少ない小規模医療機関等の資質向上を図る。	1				4	12	県看護協会	
愛知県	訪問看護スキルアップ研修～在宅における感染対策の実践を学ぶ～	感染管理の基本的知識を学ぶ。在宅における感染対策の実践を学ぶ。	1	訪問看護	○	訪問看護	1	1	県看護協会 ※訪問看護推進事業	
三重県	がんにおける質の高い看護職員育成研修	がんの患者に対する看護ケアの充実のため、臨床実践力の高い看護職員を育成する。	40	がん看護	○	がん看護を実践している病院の看護師	1	1	三重大学医学部附属病院	
	周産期医療従事者実践能力向上研修	周産期医療に携わる助産師や看護師等の助産実践能力の向上を図るとともに、連携強化を図る。	1	周産期看護	○	周産期医療に携わる助産師、看護師等	1	1	三重県産婦人科医会	
滋賀県	難治性看護実践向上研修	難治性看護に携わる看護師の多職種連携能力、臨床能力を含めた看護職員の資質の向上を図る。	15	難治性看護	○	実務経験3年以上の看護職員	1	1	国立大学入道滋賀医科大学	
京都府	新人訪問看護師OJ研修	新人訪問看護師に対し、同府訪問等を実施することで、訪問看護師の資質の向上を図る。	8	○	新人訪問看護師及び採用した施設の管理者	5	8	府看護協会		
兵庫県	遠隔調整看護師養成研修	遠隔調整看護師の役割と在り方について学び、実践に活かす。	4	遠隔調整						○
	人生の最終段階における医療決定プロセスのガイドラインに基づき「意思決定支援の手法」を再行うためのために～ 高齢者カリキュラム看護実践教育プログラム	ガイドラインを理解し、地域を含め多種多様な意思決定支援の方法を学ぶ。 高齢者が安心して暮らせる環境づくりをサポートするための知識とスキルを学ぶ。	1 2	技術研修 技術研修	○ ○		2 1	2 1		○
鳥取県	看護職員質向上推進事業	医療安全やメンタルヘルス等、比較的新しい課題への対応能力の向上のための研修を実施	2	人材育成			1	1	県看護協会	
	看護職員継続研修	看護職員等を対象に、授業における指導方法や要所選定に依る研修を実施	4	人材育成			1	4	鳥取県立大学（しまね看護交流センター）	
	実習指導者養成講習会	看護学生の実習指導を担う者である病院看護師等の資質の向上と看護実習の高度化を図るための講習会を実施	4	人材育成			1	1	鳥取県立大学（しまね看護交流センター）	
	看護師等教育研修	認知症の特性やリーダーシップトレーニング等看護職員として必要知識・技術習得のための研修を実施	4	人材育成			1	1	県看護協会	
	社会福祉施設等看護職員研修	高齢者	1	3	県看護協会					
	医療実習者研修	急変時の対応に必要な知識と技術を習得し、急変時に対応できる能力を養う	3	救急看護		要件無	1	2	県看護協会	
	看護研究研究会	がん看護研究を行うための基礎的能力を育むと共に研究活動の基盤と最新動向を把握する。	2	看護研究			1	2	県看護協会	
	小児看護研究会	小児看護の現状と課題を知り、子どもと家族に効果的なケアを実施するための手助けを学ぶ。	1	小児看護			1	1	県看護協会	
岡山県	最先端等看護実践研修会	対象に応じた口腔ケアを実施するために、オラルマネジメントの基礎的知識と具体的な実践方法を学ぶ。	1	臨床看護			1	1	県看護協会	
	助産師出向支援導入事業	助産師が自施設とは異なる施設に出向することにより、助産実践能力を強化する。		助産師研修			2	4	県看護協会	
高知県		看護職員が自施設とは異なる施設に出向することにより、病院で得られる看護から患者の生活全般に寄り添う看護まで幅広く理解することで、看護や患者・家族に導きの援助を行うとともに、必要に応じて関係機関と円滑に連携できる人材を育成する。	9				4	12	県看護協会	
	がん・中間研修	がん患者に対する看護ケアの充実のため、知識や技術の習得し、臨床実践能力の高い看護職員の育成を図る。	16	がん看護	○	がん看護を実践している看護師	1	1	高知大学	
	がん看護研修事業	がん看護に必要な専門的知識・技術を習得したがん看護実践能力をもった看護職員を養成して、医療現場のがん看護の高度化・民生化を図る。	6	がん看護		・臨床経験3年以上の看護師 ・がん看護の臨床経験がある者 ・全日程受講可能な者	1	1	県看護協会	
佐賀県	佐賀県看護職員認知症対応力向上研修	認知症の特性やリダーシップトレーニング等看護職員として必要知識・技術習得のための研修を実施	3	認知症看護	○	県内の医療機関等で勤務する指導的役割の看護職員（看護師長もしくは主任以上）	1	1	県看護協会	
長崎県	質の高い看護職員育成支援事業（精神科看護の実践研修）	がん患者に対する看護ケアの充実のため、知識や技術の習得し、臨床実践能力の高い看護職員の育成を図る。	22	がん看護	○	実務経験5年以上の保健師・助産師・看護師	1	1	長崎大学病院	
熊本県	医療依存度の高い患者の在宅医療に関わる看護職員支援事業	医療機関や在宅医療施設で勤務する看護職員が、医療依存度の高い患者に対する看護実践能力を身に付けるための研修及び相談システムの運営に関する助成。		在宅						○
宮崎県	看護人材交流支援事業	訪問看護ステーションと医療機関看護職員の交流研修	1	在宅看護					県看護協会	
	高度医療対応訪問看護師養成研修	看護職や機能強化ステーションでの実習により、難病や重症化に対応できる看護職員を育成する。	6	訪問看護	○	訪問看護養成研修修了者	1	2	県看護協会	

資料23 令和元年度 看護管理者を対象とした研修計画

都道府県名	研修名	研修概要	日数	件数		委託先	事業を補助
				か所数	開催回数		
				29	66		
合計 17							
岩手県	看護管理者研修	看護管理に求められる知識や技術について看護管理者の資質向上を図る。	1			県看護協会	
宮城県	医療機関等の看護管理機能向上支援事業	看護管理者に要求される、高度な管理機能を向上させる研修	4	3	4		○
秋田県	階層別研修 (看護管理者)	質の高い看護サービスの提供のため、倫理的感受性を磨き、組織の倫理的課題に気付くことの重要性を認識する。	1	1	1		
千葉県	看護管理者研修会	千葉県の看護行政と施策、働き方改革と確保定着の方策及び実践事例について研修会を開催。	1	1	1		
東京都	訪問看護管理者・指導者育成研修	訪問看護ステーションの人材育成と安定した事業運営を行える管理者・指導者の育成及び管理者同士のネットワーク構築を図る。	2	1	2	東京都福祉保健財団	
神奈川県	看護管理者研修	組織における看護管理者の役割を理解し、資質の向上・能力の拡大を図る。	2	1	3	県看護協会	
富山県	看護職員資質向上実務研修事業	看護管理者の医療安全の実務力向上をめざす	3	1	3	県看護協会	
石川県	看護管理者研修	看護管理者の役割を果たす上での知識を理解し自らの行動を明確にする	4	1	1		○
福井県	看護管理能力育成研修事業	①リーダー的な立場の看護職員に対して看護の本質を再認識し、看護管理や看護教育等の能力を高めるための研修	6		6	県看護協会	
	看護管理能力育成研修事業	②アドバイザーが年間を通じて定期的に中小規模病院に出向き、派遣先の看護管理者とともに各病院の看護管理や人材育成の現状・課題を分析し、必要な支援を行う（アウトリーチ型看護管理能力向上支援事業）	24	2	24	県看護協会	
山梨県	看護職員専門分野研修（施設内教育の展開）	看護職者に対する継続教育の必要性を理解し、効果的な教育を行うための継続教育の企画について学ぶ。	2	1	1	県看護協会	
	中間管理職対象研修	組織における立場・役割が理解でき役割における重点課題とその解決策を導き出す	4	1	1	県看護協会	
三重県	CNA（認定看護管理者）等フォローアップ研修	認定看護管理者等の看護経営や自己課題解決能力の向上を図る。	1	1	3	県看護協会	
	臨床看護マネジメントリーダー養成研修	平成27～29年度に行われた文部科学省委託「成長分野等における中核的専門人材養成等の戦略的推進」事業等において開発された「臨床看護マネジメントリーダー」の養成プログラムを基に実施。	2	1	1	三重大学医学部附属病院	
	看護管理者学習会	平成27～29年度に行われた文部科学省委託「成長分野等における中核的専門人材養成等の戦略的推進」事業等において開発された「臨床看護マネジメントリーダー」の養成プログラムを基に実施。	2	1	2	三重大学医学部附属病院	
兵庫県	看護管理者に必要な災害対策	災害発生時における看護管理者の役割を学ぶ	1	1	1		○
	看護管理者研修（ミドルマネージャーコース）	担当部署の現状を多角的に分析し、論理的思考に基づき課題を整理し、解決策を見いだす。	5	1	1		○
	看護管理者研修（トップマネージャーコース）	自施設の課題を明確にし、質の高い医療・看護を提供し、より発展させる力を育てる。	1	1	1		○
	看護管理者研修	医療現場における暴言・暴力に対する看護管理者の役割	1	1	1		○
	勤務環境に関する研修	勤務環境改善に関する看護管理者の役割	2	1	1		○
鳥取県	認定看護管理者研修参加支援事業	認定看護管理者研修サードレベル教育課程の受講に係る経費（旅費、受講料、資料代）を補助する。					○
高知県	訪問看護管理者研修	訪問看護ステーションの看護の質の向上及び経営の安定化を図る。	4			県看護協会	
	看護管理者研修会	病院の看護管理者が各施設の役割や特徴を踏まえつつ、看護管理を行ううえで必要な知識を習得し、各病院の看護の充実を図る。	2	1	2		
佐賀県	訪問看護管理者研修	訪問看護事業所の管理者を対象に、管理・運営等に関する知識を深めるための研修	2			県看護協会	
大分県	中小規模病院等看護管理者支援事業	中小規模病院の看護管理者が抱える課題解決のための支援を通じて看護管理能力の向上を図る。	4	2	2	大分県立看護科学大学	
	訪問看護ステーション管理者育成事業	24時間対応等の機能強化された訪問看護ステーション確保のため管理者の育成を行う。	4	1	1		○
	病院看護管理者研修(基金以外)	魅力ある病院づくりを支援するため看護管理者の資質向上を図る(3地域で開催)	2	2	2		
宮崎県	訪問看護管理者研修	講義・演習や報告会により、運営・経営能力を習得する。	6	1	1	県看護協会	

資料24 平成元年度 職種別の研修計画

助産師のための研修

都道府県名	研修名	研修概要	日数	受講者数	件数		委託先	事業を補助
					か所数	開催回数		
合計 8				1,061	14	20		
岩手県	助産師研修	助産外表や院内助産の推進に必要な知識、技術を習得し、実践能力の向上を図る。	4	40			県看護協会	
宮城県	助産師人材養成・再教育研修事業	助産師の周産期医療に必要な技術の習得及び技術力の向上を図る研修	2	100	2	2	県助産師会	
岐阜県	助産師実践能力強化支援事業	助産師が良質で安全な助産とケアを提供するために必要な、実践能力向上のための研修会を実施	5	200	1	5	県看護協会	
滋賀県	助産師キャリアアップ応援事業研修	新人助産師のキャリアアップを目的にクリニカルラーに沿って系統だてて行う。	4	18	1	1	国立大学法人滋賀医科大学	
	助産師キャリアアップ応援事業研修	中堅助産師のキャリアアップを目的に中堅助産師・エキスパート助産師コース研修を系統だてて行う。	13	6	1	1	国立大学法人滋賀医科大学	
兵庫県	助産師資質向上研修（開業助産師準備）	助産所を開業するために必要な知識と技術を学ぶ	2	70	1	1		○
	助産師資質向上研修（地域助産実践）	産後ケア事業等助産師が行う母乳育児支援について学ぶ	5	121	1	1		○
	助産師資質向上研修（周産期の助産診断能力向上）	助産師の超音波を用いた妊婦健診の実際を基本の知識や技術から学ぶ	5	167	1	1		○
	助産師資質向上研修（新生児蘇生）	新生児蘇生法を学ぶことにより新生児呼吸障害による死亡や重度障害の発生を予防する	4	122	1	1		○
鳥取県	助産師資質向上支援事業	新人助産師及び中堅・管理期と段階的な継続教育研修を行い、助産師の資質及び実践能力の向上を図る。	5	142	3	5		○
山口県	中堅助産師研修	中堅期の助産師における助産実践能力の向上を図る	5	30	1	1	県看護協会	
大分県	助産師キャリアアップ研修会	周産期における助産師の役割や機能を学ぶ事で、助産師の資質向上や主体的な助産師活動の展開を図る	1	45	1	1		

保健師のための研修

都道府県名	研修名	研修概要	日数	受講者数	件数		委託先	事業を補助
					か所数	開催回数		
合計 4				548	23	14		
宮城県	中堅期保健師研修	中堅期保健師の資質向上を図る研修	3	60	2	3		
	管理期保健師研修	管理期保健師の資質向上を図る研修	4	60	1	4	県看護協会	
新潟県	市町村等保健師新任者研修会	集団、地域の健康課題とその背景及び個との連続性を把握、分析する。	2	62	1	1		
	保健師リーダー研修会	各自自治体における保健師人材育成体制整備を図る。	1	66	1	1		
	災害時保健活動研修会（応用編）	平時の体制整備及び発災時の対応能力（特に指揮・判断能力）の向上を図る。	1	41	1	1		
兵庫県	行政保健師技術研修	行政保健師が採血やバイタルサイン測定等の看護基礎技術研修を修得し、看護ケアの提供に役立てる。	1	100	1	1		○
大分県	新任期保健師研修	市町村・県の行政保健師、プリセプターを対象とした研修	1	150	15	2		
	助産師キャリアアップ研修会	周産期における助産師の役割や機能を学ぶ事で、助産師の資質向上や主体的な助産師活動の展開を図る	1	9	1	1		

准看護師のための研修

都道府県名	研修名	研修概要	日数	受講者数	件数		委託先	事業を補助
					か所数	開催回数		
合計 2				260	2	4		
岩手県	准看護師研修	看護の基礎的知識、技術を学び、准看護師の看護実践力を養成し、資質向上を図る。	2	100			県看護協会	
岐阜県	看護人材現任者研修事業委託	県内診療所に勤務する准看護師を対象に近年の医療環境の変化に対応した研修を実施し、地域医療における看護能力の向上を図る	4	160	2	4	県看護協会	

看護師のための研修

都道府県名	研修名	研修概要	日数	受講者数	件数		委託先	事業を補助
					か所数	開催回数		
合計 1				210	2	7		
長崎県	准看護師スキルアップ	准看護師としてさらに知識・技術を高め、看護の質向上を図る。	7	210	2	7	長崎県看護キャリア支援センター（指定管理者：県看護協会）	

資料25 平成元年度 協働推進のための研修計画

都道府県名	研修名	研修概要	日数	件数		委託先	事業を補助
				か所数	開催回数		
				1	1		
合計 2							
岩手県	小規模施設等看護職員研修	県内の小規模施設等の看護職員の研修機会の確保及び資質向上を図る。	3			県看護協会	
山梨県	地域連携研修	患者が安心・納得して退院し、住み慣れた地域で療養野生かつを継続できるように、退院支援に対する基礎的知識を理解する	2	1	1	県看護協会	

資料26 令和元年度 看護補助者の活用推進のための研修計画

都道府県名	研修名	研修概要	日数	件数		委託先	事業を補助
				か所数	開催回数		
				16	6		
合計 5							
福島県	看護補助者活用推進研修	看護管理者に対して、看護補助者活用のための研修を行い、看護補助者の活用推進を図る。	2	1	1	県看護協会	
群馬県	看護補助者資質向上研修	看護補助者の資質向上を図る。	2	1	2	県看護協会	
長野県	看護補助者活用推進研修	看護補助者活用推進のため、看護管理者を対象に研修を行う	2	1	1	県看護協会	
愛知県	訪問看護ステーション出前講座	各施設に応じた訪問看護に必要な知識・技術を習得する	1	12	1	県看護協会 ※訪問看護推進事業	
三重県	看護補助者活用推進研修	看護補助者の活用推進を図る。	1	1	1	県看護協会	

資料27 令和元年度 看護職員を対象としたその他の研修に係る事業計画

都道府県名	研修名	研修概要	日数	分野名	定員		委託先	事業を補助
					参加者数	開催回数		
合計 28					249	809		
岩手県	訪問看護事業所・医療機関に勤務する看護職員の相互研修	訪問看護ステーションと病院等医療機関の看護師が交流し、円滑な連携と在宅療養の推進を図る。	5	在宅看護			県看護協会	
	高齢者ケア施設・在宅地域で働く看護職員研修事業	高齢者ケア施設における看護の質の向上と人材確保を目的とした研修(種別別の研修)	16		8	16		○
	メンタルヘルスマネジメント	研修責任者、教育担当者、地域指導者向けに、新人看護職員のメンタルサポートについて理解する研修。	1	研修責任者	1	1	県看護協会	
	在宅看護推進研修	訪問看護婦人育成研修及び訪問看護と医療機関の相互研修	29	在宅看護	41	27	県看護協会	
宮城県	在宅への移行を支援する巡回支援看護職員育成研修	在宅への移行を支援する医療機関の看護職員の育成	9	在宅看護	2	9		○
	高齢者看護研修	高齢者福祉施設等で働く看護職員の確保、定着及び看護の質の向上を図る。	1	老人福祉施設における看護	1	1		
	在宅医療推進のための訪問看護婦人育成事業	在宅医療に関する専門的な知識や技術を修得することにより、質の高い在宅医療の推進を図る。	13	在宅看護	1	1	県看護協会	
	小児訪問看護研修	訪問看護ステーション及び医療機関に勤務する看護師が医療のケアを要する児及び家族に対し専門的ケアが行えるよう技術を習得する	3	小児	1	3	県看護協会	
栃木県	在宅ターミナルケア研修	訪問看護婦が、最後まで在宅で安心して療養できる支障に必要な知識及び技術を習得する。	4	ターミナル	1	4	県看護協会	
	人工呼吸器設置患者者在宅療養支援研修	訪問看護婦が、A・L・S患者者人工呼吸器を装着している在宅療養者に対し、専門的ケアが行えるよう支障に必要な知識及び技術を習得する。	6	人工呼吸器	1	6	県看護協会	
	特定行為研修制度周知研修	訪問看護ステーション及び医療機関の管理者を対象に、看護師の特定行為研修に関し周知し、受講促進を図る。	1	—	1	1	県看護協会	
	東京部 訪問看護オンデマンド研修事業	訪問看護職の研修等を支援するため、育児、介護等をしながらでもスモールアップできるよう、eラーニング等による研修を実施する。	1				東京部訪問看護ステーション協会	
新潟県	訪問看護婦育成サポート研修	新任訪問看護婦に対する施設研修等により、資質向上を図る。		訪問看護			県看護協会	
	訪問看護従事者研修(実務編)	訪問看護に従事する看護職員が訪問看護の実践に必要な最新の知識、技術を学ぶ。利用者や家族の安心し満足できるケアを提供できる。	12	訪問看護	1	1	県看護協会	
	訪問看護従事者研修(管理編)	訪問看護管理に必要な知識、技術を学び、安全で質の高い看護のあり方を考える。	6	訪問看護	1	1	県看護協会	
	在宅看護研修	内務、診療等に勤務する看護職員が、在宅で継続した医療・看護サービスを提供できるよう知識、技術を学ぶ。療養者の安心して通院できるよう支援方法を学ぶ。	6	在宅看護	1	1	県看護協会	
石川県	在宅医療・介護施設等で働く看護職員への支援	在宅医療・介護施設等で働く看護職員の臨床能力を含めた看護の質向上をはかる	3	在宅医療	6	6		○
	在宅看護人材キャリアアップ事業	遠征支援や訪問看護等の在宅看護に関わる看護職員を育成するための研修。(①地域医療連携コース)	4	在宅看護	—	4	県看護協会	
	在宅看護人材キャリアアップ事業	遠征支援や訪問看護等の在宅看護に関わる看護職員を育成するための研修。(②訪問看護師養成コース)	164	在宅看護	—	164	県看護協会	
	在宅看護人材キャリアアップ事業	遠征支援や訪問看護等の在宅看護に関わる看護職員を育成するための研修。(③社会福祉施設で働く看護師養成コース)	2	在宅看護	—	2	県看護協会	
山梨県	看護職員専門分野研修(看護の質・政策論)	最新の医療制度や看護の動向を知り、看護職が果たすべき役割や課題について学ぶ。	1	看護職	1	1	県看護協会	
	訪問看護専門研修	在宅療養や訪問看護に関わる(予定を含む)看護職が習得を行ううえで必要となる高度な知識や高度な方法、在宅療養支援に関する先進事例等の習得並びに、施設実習、施設訪問看護師としての意識醸成などの意識醸成を学ぶことにより、訪問看護の推進、資質向上を図る。	7	訪問看護	4	10	県看護協会	
	看護人材育成者研修事業委託	看護師等養成所専任教員等の教育実践能力向上のための研修	3	看護教育	1	3	県看護協会	
	看護人材育成者研修事業委託	看護師等養成所専任教員および学習指導者の教育実践能力向上のための研修	1	看護教育	1	1	県看護協会	
岐阜県	訪問看護事業所等専門・認定看護師等派遣研修事業費	研修の機会が限りにくい訪問看護事業所等で働く看護職員を対象に、専門看護師・認定看護師の知識、技術の磨き上げの機会に際し、施設実習の機会を提供する。	120		40	120	県看護協会	
	看護職員就業促進研修事業	①看護職員の確保のため、医療機関が求める看護士研修を実施、②また新たに訪問看護ステーションで雇用した訪問看護職員に対し研修を実施。	22		22		県看護協会	
	看護職員就業促進研修事業	本県看護職員の福祉施設や保育所への就業促進のため、必要な知識、技術に係る研修を推進	7		18	5	県看護協会	
	訪問看護婦人育成研修体制構築支援事業	訪問看護のキャリア開発カリキュラムを作成し、研修カリキュラムを周知するため管理者向け研修を実施。	1		1	1	県看護協会	
愛知県	高齢者施設で働く看護職員向上事業	高齢者施設で働く看護職員が在宅医療や在宅看護に関する研修を受けることにより、研修等の事業評価を向上	3		1	3	県看護協会	
	訪問看護師ブラッシュアップ研修	訪問看護の実践に必要な知識を深めると共に、病院における最新の医療技術や訪問看護の実践を学ぶ。	5	訪問看護	1	1	県看護協会 訪問看護推進事業	
	病棟ナースのための訪問看護研修	訪問看護の現状と役割に対する理解を深め、訪問看護の重要性と今後の在宅医療のあり方を学ぶ。訪問看護の確保と通院支援に関する知識を学ぶ。	4	訪問看護	1	1	県看護協会 訪問看護推進事業	
	訪問看護の能力	訪問看護の役割を理解し、訪問看護の未来を考える。	1	訪問看護	1	1	県看護協会 訪問看護推進事業	
三重県	訪問看護ステーション派遣研修	病院勤務の看護職員が訪問看護ステーションに長期派遣し、病院と訪問看護ステーション間で継続したケアが提供できる体制をつくる。	7	訪問看護	10	22		○
	訪問看護事業所の看護研修	訪問看護事業所の看護職員が医療機関で行われている最新又は高度な医療知識、看護ケアに関する知識や技術を身につける。	2	訪問看護	3	2	県看護協会	
	在宅療養推進のための医療機関等訪問研修	在宅療養の推進に必要となる訪問看護の知識や技術を深め、在宅医療の発展に向けたケアの提供と巡回支援、在宅療養に関する知識を深めたいの研修を行う。	3	在宅療養推進	2	1	県看護協会	
	訪問看護師養成研修	訪問看護の基礎知識、技術の習得を目的として実施。	10	訪問看護	16	1	県看護協会	
兵庫県	三重県看護職員等の海外派遣研修	地域包括ケアの深化、推進の牽引役となる看護職員のリーダーを育成することを目的として実施。	7	地域包括ケア	1	1		
	福祉人材育成事業 多職種チームで取り組むフレイル予防	フレイル予防について看護職における役割と協働とチーム体制づくりを推進する。	1	技術研修			○	
	福祉人材育成事業 フシリリターター型リーダーシップ	フシリリターター型リーダーシップについて理解し、実践で活用できるスキルを学ぶ	1	技術研修	1	1	○	
	奈良県 訪問看護師養成委員会	訪問看護に必要な基本的知識、技術を習得し、継続した在宅での看護生活を実現する質の高い看護サービスを提供できる訪問看護師の養成と訪問看護促進を目的に、集合研修、実習、eラーニングを実施する。	1	訪問看護	1	4	県看護協会	
鳥取県	訪問看護婦人育成事業	訪問看護婦人育成と資質向上のため、体験研修、訪問看護師養成研修、フォローアップ研修、専門研修を実施する。	23	訪問看護			県看護協会	
	在宅医療推進のための看護師育成支援事業	訪問看護師等を対象に在宅生活で実施した看護師の育成、訪問看護師の養成等の研修を3コース(研修期間はコースによって6ヶ月~2年間)実施する。		在宅				○
	訪問看護推進研修	訪問看護推進への興味、関心の喚起を行う	2	訪問看護	1	1	県看護協会	
	訪問看護初任者研修	訪問看護師として活動するために必要な基礎知識や技術の修得を図る	30	訪問看護	1	1	県看護協会	
山口県	訪問看護中堅者研修	中堅の訪問看護師として必要な知識や技術の修得を図る	1	訪問看護	1	5	県看護協会	
	訪問看護管理研修	訪問看護事業所の管理者として必要な知識や技術の修得を図る	1	訪問看護	1	5	県看護協会	
	訪問看護実践研修	在宅療養支援に係る連携に必要な知識や技術の修得を図る	3	訪問看護	6	1	県看護協会	
	実習指導者養成研修	効果的な実習指導を行うために必要な知識や技術の修得を図る	50	看護教育	1	1	県看護協会	
徳島県	実習指導者と看護職員の相互研修	実習病院の看護職員と看護職員との連携を強化し、臨床実習体制の充実を図る	1	看護教育	1	1	県看護協会	
	訪問看護実践支援事業(在宅医療人材育成事業)	訪問看護に関する研修企画・運営に係る経費の補助						○
	介護施設等における認知症研修	高齢者施設におけるターミナルケアの考え方、その実践を学び終末期や認知症ケアの質向上を図る。	1	終末期看護	1	1		○
	看護職員の認知能力向上向上研修事業	高齢者施設等の看護職員を対象に、高齢者の生理的変化と認知症ケアの基本を学習する。	3	老年看護	1	1		○
香川県	訪問看護推進研修	訪問看護が地域住民の安全、安心・安定を支える機能を発揮できるよう、多職種に訪問看護の知識及び技術を学習する。	4	在宅看護	1	1	県看護協会	
	新任初任研修研修会	新任初任研修が住民のニーズや地域特性に応じた保健活動を実施する能力を育成する。	3	公衆衛生看護	1	3		
	リーダー-期研修研修会	リーダー-期研修に必要となる能力や資質の向上を図る。	2	公衆衛生看護	1	2		
	プリセプター-研修会	OUTを効果的に進められるよう支援するとともに、責任教育を担う自身の成長を促す。	2	公衆衛生看護	1	2		
高知県	訪問看護管理研修会	管理として必要な能力を習得することにより事業所の運営の安定化と訪問看護の質の向上を図る。	5	訪問看護	1	5		
	地域包括ケア推進のための人材育成研修	地域医療連携により、地域包括ケアを推進していく中で困難な地域包括ケア医療で働く看護職員が、地域医療連携について学び、在宅療養への支援ができる能力を養う。	5	在宅看護			県看護協会	
	実習指導者講習会	実習指導者に対し研修を行い、指導者の向上を図ることで、基礎研修の質の向上及び新人看護職員の継続的育成を図る。	40	実習指導者	1	1	県看護協会	
	施設-在宅を支援する看護師育成研修	施設-在宅を支援する看護師の育成を図る。	5	巡回施設			県看護協会	
福岡県	訪問看護師養成講習会(新任研修)	訪問看護に必要な基本知識、技術の習得を図る。	25		1	1	県看護協会	
	訪問看護師養成講習会(中堅研修)	看護実践能力の向上と後進指導力の育成を図る。	3		1	1	県看護協会	
	訪問看護師養成講習会(管理指導研修)	社会のニーズに応えるマネジメント方法の習得を図る。	4		1	1	県看護協会	
	訪問看護の質向上のための研修	訪問看護に従事する看護職員を対象に、訪問看護の質向上のための実践やグループワークを含めた研修	9	訪問看護			県看護協会	
長崎県	看護スキルアップ	看護実践能力の向上を図る。	5		1	5	福岡県看護ケア支援センター(指定管理者・県看護協会)	
	福祉施設への出張研修	施設内研修が本県等により、看護機関に不安を抱く看護職員の質向上及び継続的育成を図る。	20		20	20	福岡県看護ケア支援センター(指定管理者・県看護協会)	
	中堅看護職員研修	施設に働く看護職員との交流を通じ、資質向上、継続的育成を図る。	2		1	2	福岡県看護ケア支援センター(指定管理者・県看護協会)	
	福岡県看護職員研修	福岡県看護職員の抱える課題・ニーズ等に対応した研修会を開催し、看護職員のキャリアアップを図る。	4		4	4	福岡県看護ケア支援センター(指定管理者・県看護協会)	
大分県	訪問看護推進研修	在宅療養に関する知識を習得するとともに、巡回支援や在宅療養に向けた指導方法について学習する。	7	訪問看護			県看護協会	
	訪問看護師養成講習会	訪問看護eラーニング、演習、実習等により、訪問看護師として必要な知識と基礎技術を習得する。	9	訪問看護			県看護協会	
	在宅ターミナルケア研修	ターミナルケアやがん患者看護等に関する専門的な知識と技術を習得する。	8	訪問看護			県看護協会	
	プラチナナース生き生きプロジェクト	在宅療養で、熟練した看護職員のスキルを活かすため、巡回看護師等に対し研修を実施する。	7	在宅医療	1	2		○
宮崎県	訪問看護実践研修(在宅医療)	訪問看護実践研修に基本的知識や技術を修得する。	3	訪問看護	2	1	県看護協会	
	訪問看護実践研修	訪問看護eラーニング学習と演習や実習により知識・技術を習得する。	8	訪問看護	1	1	県看護協会	
	看護職員研修(実地研修)	看護実践能力の向上を図るため、県内において就業している看護職員の研修の実施する。	1				県看護協会	
	看護職員の能力向上対策研修事業(在宅看護)	在宅看護においての質の高い看護ができる看護職員を育成する。	5	在宅看護			県看護協会	

資料28 令和元年度 新人看護職員の資質の向上を図るための研修に係る事業計画

都道府県名	新人看護職員研修事業							新人看護職員研修責任者等研修事業									新人看護職員研修推進事業		新人看護職員 の質の向上を図るその 他の研修
	新人看護職員研修		医療機関受入研修		多施設合同研修 看護職員			研修責任者研修			教育担当者研修			実地指導者研修			協議会	アドバイザー 派遣	
								箇所数	開催回数	受講者数	箇所数	開催回数	受講者数	箇所数	開催回数	受講者数			
	施設数	新人看護 職員数	施設数	受入人数	箇所数	開催回数	受講者数												
北海道	155				1	1		1	1		1	1		1	2				
青森県	27	350	1																
岩手県	30	296	3	4	1	2	62	1	1	14	1	1	28	1	1	37			
宮城県	12	140			13	20	720	1	1	50	1	1	100	2	2	250			
秋田県	25	275			1	8	45				2	4	50	1	2	29			
山形県								1	1	50	1	1	50	2	2	100			
福島県	50	536	2	53							1	1	71	1	1	104			
茨城県	50	869	3	35	3	13		1	3			3		1	5				
栃木県	27		1	10	4	7	450				1	3	60	1	3	270		○	
群馬県	55	690			2	10		1	1					1	1		○		
埼玉県					2	19		1	6		1	3		1	1				
千葉県	68	1,968	2	14	2	30	80				1	5	60	1	6	240			
東京都					2	2	152	1	1		1	3							
神奈川県	135	3,189	3	182	1	3	75	1	1					1	2				
新潟県	55	642	5	73							1	1	100						
富山県	25	390	1	8	2	1	300	1	1	80	1	1	80	1	1	150	○		
石川県								1	1	30	1	1	50				○	○	
福井県	16	230	1	63	1	2	214				1	2	50	1	3	80	○	○	
山梨県	16	273			1	1	49				2	2	100					○	
長野県	46	729	4	109	1	16	160	1	4	450	1	4	45	1	4	65	○		
岐阜県					1	7	40				1	5	80						
静岡県	60	1,258	6	84	1	6	39	1	5	23	1	5	41	1	5	37	○		
愛知県	84	2,684	1	6	2	2	66	1	1	30	1	2	60	1	3	90		○	
三重県					1	7					1	4		1	5		○	○	
滋賀県	43	734	1	22				1	1	30	1	1	50					○	
京都府	78	1,328			1	5	39	1	5	31	1	7	87	1	3	81			
大阪府	167	4,354					280												
兵庫県	62	496	10	141		8	202	1	1	32	1	5	70	1	8	119	○		
奈良県	32	571			1	5	650	1	3	120				1	4	400			
和歌山県	27	383	1	2															
鳥取県	18	370	1	47							2	3	120	3	6	400			
島根県	26	282			3	12	39				1	4	25	2	3	66			
岡山県	33	822	2	16	1	5	30	1	4	22	1	4	90	1	4	90			
広島県					2	12		1	1		2	1		2	1		○	○	
山口県	32	611	3	45		1	30	1	1	30	1	1	50	1	1	130	○		
徳島県	19				1	15		1	5		1	4		1	4		○		
香川県	21				4	11	764	1	3	47	1	4	306	1	3	432			
愛媛県	34	445	1	2	2	12	77	1	5	20		5	32	1	5	82	○		
高知県	26	296	1	5	1	11	775											○	
福岡県																	○		
佐賀県	19	274			1	1	64				1	1	64						
長崎県	381	445	5	29	4	24	210				1	5	30						
熊本県								1	1	20	1	1	46	1	1	50			
大分県	41	479												1	2				
宮崎県	26	216	3	85	4	7	957	1	2	54	1	2	102	1	2	244	○		
鹿児島県	39	434			8	12	230							1	2	240	○		
沖縄県	33	525	5	28	1	1	42				1	1	40	1	1	74			
合計	2,093	27,584	66	1,063	76	299	6,841	26	60	1,133	39	102	2,137	40	99	3,860	15	4	

※新人看護職員研修責任者研修と新人看護職員教育担当者研修を合同に開催したため、受講者数はそれぞれの研修に再掲している

資料29 令和元年度 看護職員の資質の向上を図るための研修に係る事業計画

都道府県名	看護職員資質向上推進事業															看護補助者 活用推進研修		その他の看護 職員研修
	認定看護師の育成促進のための事業		実務研修				看護管理者研修		職種別研修					協働推進事業				
	箇所数	受講者数	分野数	箇所数	開催回数	受講者数	箇所数	受講者数	助産師のための 研修 受講者数	保健師のための 研修 受講者数	准看護師のため の研修 受講者数	看護補助者のた めの研修 受講者数	看護師のための 研修 受講者数	箇所数	受講者数	開催回数	受講者数	
北海道																		
青森県																		
岩手県	12	36	1			30		100	40		100				120			
宮城県							3	400	100	120								○
秋田県			4	4	10	250	1	71										○
山形県																		
福島県	29	145	1	4	1	200										1	92	○
茨城県			2	4	9													
栃木県			3	2	6	720												○
群馬県																2	50	
埼玉県				1	3													
千葉県							1											
東京都							1											
神奈川県							1											
新潟県										169								○
富山県			1	2	6	30	1											
石川県		29	5	1	1	190	1	35										○
福井県			1	140	140		3											○
山梨県			1	2	2	105	2	60						1	60			○
長野県			4	5	10	428										1	80	○
岐阜県									200		160							○
静岡県		4		4	12													
愛知県	2	42	1	1	1	40										1	120	○
三重県			2	2	2	4	3									1		○
滋賀県			1	1	1	14			24									
京都府	1	30		5	8	45												
大阪府																		
兵庫県			2	4	4	300	5	580	480	100								○
奈良県																		○
和歌山県																		
鳥取県		11						1	142									
島根県	1	11	1	4	4	340												
岡山県	1	1	6	16	25	16												
広島県																		
山口県									30									○
徳島県		13																
香川県																		○
愛媛県																		○
高知県			1	1	1	13	1	214										○
福岡県	3	78																○
佐賀県			2	2	2	88												
長崎県			1	1	1	9								210				○
熊本県			1															
大分県	3						5		45	159								○
宮崎県	5		2	1	2		1											○
鹿児島県																		
沖縄県	1	19																
合計	58	419	43	207	251	2,822	29	1,461	1,061	548	260	0	210	1	180	6	342	22

資料30 令和元年度 特定行為に係る看護師の研修制度に関する事業計画

都道府県名	事業名	事業概要 内容	財源		令和元年度 新規
			地域医療介護協 会等基金 ^{※1}	地域医療介護協 会等基金以外	
合計 40					
北海道	看護師の特定行為研修に関する意見交換会	特定行為研修制度の認知度の向上を図るとともに看護管理者等が意見交換を行うことで当該制度の推進を図る。	2		
	看護師の特定行為研修を行う指定研修機関等意見交換会	特定行為研修の指定研修機関で情報交換を行い、研修体制の確立や修了者の活動について共有する。	2		
青森県	認定看護師等育成支援事業費補助	在宅医療の推進、診療補助体制強化のため、特定行為研修を受講させる病院、訪問看護ステーション、介護老人保健施設に対し、入学科、受講料に係る費用を補助する。	2		
宮城県	看護師特定行為研修支援事業	特定行為研修に看護師を派遣する医療機関、訪問看護ステーションに対し派遣に伴う費用を補助する。	3		
山形県	特定行為研修事業	看護師の特定行為研修制度そのものや、病院等での活用事例等を紹介する研修を実施	3		
福島県	看護師特定行為研修事業	看護師の特定行為研修における指定研修機関の県内新規設置に向けた課題調査を実施	3		
	特定行為研修推進事業（普及啓発）	在宅医療の推進を図るため、訪問看護ステーション等の看護師が特定行為研修に参加するために必要な経費を補助する。	2		
茨城県	看護師特定行為研修推進事業	受講する看護師の所属施設に対し受講料を助成する。	3		
	看護師特定行為研修推進事業	受講する看護師の所属施設に対し、代替職員の人件費を助成する。	3		
	看護師特定行為研修推進事業	制度の説明・周知、受講支援制度の紹介、指定研修機関の取組み、効果の紹介。	3		
栃木県	認定看護師等養成支援等事業	医療機関等に所属する看護師が特定行為研修施設への派遣に要する経費及び特定行為研修指導者講習会への派遣に要する経費を補助する。	3		
群馬県	看護師特定行為研修支援事業	訪問看護事業所等に勤務する看護師を特定行為研修へ派遣した場合、事業所に対し受講に係る補助を行う。	3		
	看護師特定行為指定研修機関における設置補助	県内で受講できる研修機関の設置を支援するため、令和2年4月に開設予定の群馬県立県民健康科学大学に対して、設置・運営に係る費用を補助する。	3		○
	特定行為に係る看護師の研修制度に関する調査	病院、訪問看護事業所、介護老人保健施設等を対象に、研修受講状況や受講予定、受講促進のために必要だと考えること等について調査を行う。	3		
	特定行為研修制度に係る検討会開催	特定行為看護師を増やすためには、どのような取り組みが必要か、課題を検討するために、関係団体・関係者による検討会を開催する。	3		
東京都	訪問看護ステーション代替職員（研修及び昼休等）確保支援事業	訪問看護ステーションで働く看護職員が、外部研修受講や座休・介休等を取得する場合に、訪問看護ステーションが代替職員を確保する経費を支援します。	3		
神奈川県	特定行為研修受講促進事業費補助	県内の訪問看護ステーションに勤務する看護師に特定行為研修を受講させる際、代替の看護職員の雇用経費を支援する。	2		
新潟県	特定行為研修受講支援事業	医療機関、訪問看護ステーション等に対し、当該施設が雇用する看護職員の特定行為研修受講に要する経費を補助する。	3		○
富山県	特定行為研修制度に関する調査	医療機関、訪問看護ステーション等における特定行為研修の受講希望及び指定研修機関等の希望を調査する		○	
	特定行為研修費支援事業	県外の指定研修機関に看護師を派遣し受講料を負担する施設に対し、受講料の一部を助成する	3		
石川県	看護師特定行為研修支援事業	特定行為研修に係る受講経費を負担する医療機関等に受講料、図書費、教材費、交通費、宿泊費等を補助する。	3		
福井県	看護師特定行為研修支援事業	特定行為研修制度の普及啓発を目的とした研修会を行う。	3		
	看護師の特定行為研修事業（特定行為研修制度普及啓発事業）	特定行為研修制度の周知のための研修会を行う。	3		○
山梨県	看護師の特定行為研修事業（看護師特定行為受講支援事業）	医療機関や訪問看護ステーション等の開設者が指定研修期間の特定行為研修を看護師に受講させる場合に、受講費や代替職員人件費を補助する。	3		○
	特定行為研修指定機関体制整備事業	県内と早期に指定機関を設置することを目的に、指定研修機関を目標県内市の医療機関等が行う事業に係る経費を補助する。	2		
長野県	特定行為研修受講支援事業	特定行為研修受講に係る受講料、旅費を補助する。	3		
岐阜県	看護師特定行為研修支援事業費補助金事業	医療機関等に所属する特定行為研修の受講に係る経費及び代替職員確保に関する費用を補助	3		
	「特定行為に係る看護師の研修制度セミナー」事業	看護師の特定行為研修の概要、指定研修機関、研修受講派遣者（病院管理者）と研修修了者による講演・発表を行い、特定行為研修制度への理解促進につなげる。		○	
	特定行為研修受講に係る調査	県内の医療機関（病院）、訪問看護ステーションを対象に、特定行為研修の受講派遣の有無や今後の予定、受講に当たり受けたい支援などを調査。		○	
静岡県	看護の質向上促進研修事業	病院、訪問看護ステーション及び介護老人保健施設が看護職員を看護師特定行為研修に派遣した場合の受講料等の一部を補助する。	3		
	特定行為研修運営事業費補助金	特定行為研修を開催する協力施設に対し、研修運営費の一部を補助する。	3		
滋賀県	研修派遣機関代替職員確保事業費補助金	病院（300床未満に限定）、訪問看護ステーション及び介護老人保健施設が看護職員を特定行為研修に派遣した時に要する代替職員に係る経費の一部を補助する。	3		
	認定看護師育成、特定行為研修受講促進事業費補助金	病院、訪問看護ステーション等に所属する看護師が特定行為研修を受講する際の入学金・受講料に掛かる経費および、訪問看護ステーションに所属する看護師が特定行為研修を受講する際の代替職員確保に関する費用を補助する。	3		
京都府	高齢化社会に対応した救急医療体制充実事業	救急告示病院等に所属する看護師が特定行為研修を受講する際の受講料や旅費等に関する費用を補助する。	3		○
大阪府	特定行為研修等の代替職員確保支援事業	訪問看護ステーションに勤務する看護職員が特定行為研修等の長期にわたる研修を受講し、看護実践能力を高めるために必要な代替職員確保に関する費用を補助する。	3		
	在宅看護体制機能強化事業（特定行為研修受講支援事業）	訪問看護ステーションが自施設職員に特定行為研修を受講させる際の代替職員の人件費を補助する。	2		
兵庫県	特定行為研修推進事業	特定行為研修を修了した教育機関からの研修の実践と修了看護師の実践報告を行い、特定行為研修について幅広く周知する	3		○
奈良県	看護職員資質向上支援事業補助金	病院等に所属する看護職員が特定行為研修および在宅医療分野の認定看護師等課程を受講する際の受講費用を補助する。	3		
和歌山県	特定行為研修受講支援事業	特定行為研修の受講にあたり、受講費用を負担している事業所に対して費用を補助する。	2		
鳥取県	看護師の特定行為研修受講補助事業	特定行為研修に看護師を派遣する医療機関、訪問看護事業所に対して、受講に要する旅費、受講料、実習費を補助する。	3		
島根県	看護職員キャリアアップ支援事業	看護師が特定行為研修を受講する際の研修受講料や旅費交通費などの費用を補助する。	2		
	看護職員キャリアアップ支援事業	病院または訪問看護ステーションに所属する看護師が特定行為研修を受講する際の代替職員確保に関する費用を補助する。	2		
	「看護師の特定行為研修」普及促進セミナー	特定行為研修制度の認知度向上のためのセミナーを開催する。		○	
	研修受講、実践報告	特定行為研修を受講した看護師と県内関係機関による意見交換会を開催する。		○	
	研修受講状況等の現状把握	特定行為研修の修了状況及び受講ニーズを調査する。		○	
岡山県	看護師特定行為研修修了者養成促進事業	看護師特定行為研修制度の普及促進に向けた研修会の開催	3		
広島県	看護師の特定行為研修研修派遣支援事業	病院、診療所、訪問看護ステーションが自施設の看護職員を指定研修機関へ派遣する費用の一部助成する。	2		
	看護師の特定行為研修制度の推進	制度の普及を図り、関係機関と連携して制度普及のための説明会を開催する。	2		
山口県	特定行為研修派遣助成事業	特定行為研修に看護師を派遣する施設等に対し、研修費を補助する	2		
徳島県	看護職員養成確保事業	看護師が特定行為研修を受講する際の費用（代替職員の給与費、手当、旅費、費用費、夜間費、受講料等）を補助する。	3		
香川県	看護師特定行為研修助成事業補助金	医療機関及び訪問看護ステーション等に所属する看護師が特定行為研修を受講する際の費用（受講料、書送料）に対する補助	3		
愛媛県	在宅医療普及推進事業（看護師特定行為研修推進事業）	県内の医療機関や訪問看護ステーション等が雇用する看護師が特定行為研修を受講する際の受講費用を補助する。	2		○
高知県	看護職員・医療スタッフ研修派遣支援事業	県内医療機関、訪問看護ステーション、教育関連機関に勤務する看護職員または医療スタッフが高度な技術を有する資格を習得するなどの目的で先進的な医療機関で研修を行うことに対して補助を行う。		○	
福岡県	看護師の特定行為研修推進事業	看護師が特定行為研修を受講する際の受講費用を補助する。	3		○
佐賀県	特定行為研修推進事業	特定行為研修受講者に対する受講料を補助する。	2		○
	特定行為研修推進事業	医師や看護師等に対し、制度概要説明や好事例紹介等に関する研修会を開催する。	2		○
	特定行為研修推進事業	看護部長等看護管理者に対し、特定行為研修修了者の活動紹介や到達行為研修に関する意見交換等を行う研修会を開催する。	2		
長崎県	質の高い看護職員育成支援事業	認定看護師教育研修及び特定行為研修の受講経費を負担する病院、訪問看護ステーションに対して一部経費補助を行う。	3		
熊本県	在宅看護に係る認定看護師等養成支援事業のうち特定行為研修受講費の助成	医療機関等に所属する看護師が特定行為研修を受講する際の受講費の一部を助成。	3		
	在宅看護に係る認定看護師等養成支援事業のうち特定行為研修受講に係る代替職員確保支援	医療機関等に所属する看護師が特定行為研修を受講する際の代替職員確保に関する費用の一部を助成。	3		
	特定行為研修に係るニーズ調査	県内の医療機関等に対し、特定行為研修受講及び指定研修機関に係る意向調査を実施。	3		
	看護師の特定行為研修制度に係るシンポジウム	制度周知と実際の指定研修施設や研修修了看護師の実践等について事例発表を実施。			○
宮崎県	キャリアアップ研修派遣支援事業	医療機関や訪問看護ステーション等が看護職員を特定行為研修に初めて派遣する場合に、受講に必要な費用を補助する。		○	○
鹿児島県	看護師特定行為研修受講支援事業（訪問看護事業所等）	訪問看護事業所等に勤務する看護職員が、特定行為研修を受講するため、当該訪問看護事業所等が負担する研修の受講に要する経費を助成する。	2		
沖縄県	認定看護師・特定行為研修支援事業	看護師が特定行為研修を受講する際の受講料に関する費用を補助する	3		
	認定看護師・特定行為研修支援事業	看護師が特定行為研修を受講する際の代替職員確保に関する費用を補助する	3		
	認定看護師・特定行為研修支援事業	看護師等医療関係者が特定行為指導者講習会を受講する際の旅費を補助する	3		
	特定行為研修機関支援事業	看護師特定行為指定研修機関の施設の改修及び体制整備に必要な備品等の設置に係る経費の補助	3		

※1 地域医療介護協会の運営に用いた医療機関の施設又は設備の賃借に関する事業

※2 在宅等における医療の提供に関する事業

※3 医療従事者の確保に関する事業